

平成23年度

宗像市歳入歳出決算及び
基金運用状況審査意見書

宗像市監査委員

(両面印刷時用白紙)

24宗監第92号

平成24年8月21日

宗像市長 谷井博美様

宗像市監査委員 岩本隆志

宗像市監査委員 石松和敏

平成23年度宗像市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び
基金運用状況の審査意見について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定により審査に付された
平成23年度宗像市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況につい
て審査したので、その結果について意見を申し述べる。

目 次

| | |
|---------------------------------|----|
| 平成23年度宗像市歳入歳出決算審査意見 | 1 |
| 第1 審査の対象 | 1 |
| 第2 審査の方法 | 1 |
| 第3 審査の期間 | 1 |
| 第4 審査の結果 | 1 |
| 1 決算の概要 | 2 |
| (1) 決算状況 | 2 |
| (2) 収支状況 | 3 |
| (3) 財政構造 | 4 |
| 2 一般会計 | 9 |
| (1) 決算収支状況 | 9 |
| (2) 歳入 | 9 |
| (3) 歳出 | 19 |
| (4) 繰出金等の状況 | 23 |
| (5) 節別決算状況 | 24 |
| 3 特別会計 | 25 |
| (1) 住宅新築資金等貸付事業特別会計 | 25 |
| (2) 赤間駅北口整備事業特別会計 | 26 |
| (3) 国民健康保険特別会計〔事業勘定、直営診療施設勘定〕 | 26 |
| (4) 後期高齢者医療特別会計 | 30 |
| (5) 介護保険特別会計〔保険事業勘定、介護サービス事業勘定〕 | 31 |
| (6) 宗像市・福津市介護認定審査会特別会計 | 33 |
| (7) 渡船事業特別会計 | 34 |
| (8) 特定環境保全等下水道事業特別会計 | 35 |
| 4 財産に関する調書 | 37 |
| 平成23年度宗像市基金運用状況審査意見 | 40 |
| むすび | 41 |
| 審査資料 | 42 |

- (注) 1 意見書の計数について千円単位で表示したものは、原則として単位未満を四捨五入した。
- 2 比率は原則として小数点以下第2位を四捨五入した。
- 3 構成比率は、合計が100となるように調整した。ただし、四捨五入上100とならない場合がある。
- 4 計数の端数整理により、不突合の誤差が生じる場合がある。
- 5 各表の符号の用法は、次のとおりである。
- 「△」 負数
- 「0.0」 該当数値はあるが、単位未満のもの
- 「-」 該当値なし、算出不能若しくは無関係
- 6 国民健康保険特別会計の(直営診療施設勘定)を同(直診勘定)、介護保険特別会計の(保険事業勘定、介護サービス事業勘定)を同(事業勘定、サービス勘定)と本文中で表記する。

平成23年度宗像市歳入歳出決算審査意見

第1 審査の対象

- 1 平成23年度宗像市一般会計歳入歳出決算
- 2 平成23年度宗像市特別会計歳入歳出決算
 - (1) 住宅新築資金等貸付事業
 - (2) 赤間駅北口整備事業
 - (3) 国民健康保険（事業勘定、直診勘定）
 - (4) 後期高齢者医療
 - (5) 介護保険（事業勘定、サービス勘定）
 - (6) 宗像市・福津市介護認定審査会
 - (7) 渡船事業
 - (8) 特定環境保全等下水道事業

3 付属書類

平成23年度宗像市各会計歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書、基金の運用状況報告書。

第2 審査の方法

審査は、各会計歳入歳出決算書及び付属書類について関係法令に準拠して作成されているか否かを確認するとともに、これらの計数の正確性を検証するため、関係諸帳簿とその他の証拠書類を照合したほか、関係職員から事情聴取等を行い実施した。

第3 審査の期間

平成24年7月4日から8月6日まで

第4 審査の結果

審査に付された各会計の歳入歳出決算書及び付属書類は、いずれも関係法令に規定された様式に従って調製され、かつ、決算計数は関係諸帳簿と符合して正確であり、誤りのないものと認められた。

審査結果の詳細は以下のとおりである。

1 決算の概要

(1) 決算状況

一般会計及び特別会計の総計決算額は、次のとおりである。

一般会計・特別会計総計決算額

(単位：円)

| 区 分 | | 歳 入 | 歳 出 | 差引残額 |
|------------------|-----------------------------|----------------|----------------|---------------|
| 一 般 会 計 | | 32,452,639,143 | 31,584,602,591 | 868,036,552 |
| 特 別 会 計 | 住 宅 新 築 資 金 等 貸 付 事 業 | 20,912,100 | 15,815,510 | 5,096,590 |
| | 赤 間 駅 北 口 整 備 事 業 | 386,118,898 | 386,118,898 | 0 |
| | 国 民 健 康 保 険 (事 業 勘 定) | 9,700,581,440 | 9,538,372,329 | 162,209,111 |
| | 国 民 健 康 保 険 (直 診 勘 定) | 65,393,057 | 65,161,284 | 231,773 |
| | 後 期 高 齢 者 医 療 | 1,223,656,879 | 1,189,342,027 | 34,314,852 |
| | 介 護 保 険 (事 業 勘 定) | 5,767,344,216 | 5,743,581,433 | 23,762,783 |
| | 介 護 保 険 (サ ー ビ ス 勘 定) | 31,386,219 | 29,199,253 | 2,186,966 |
| | 宗 像 市 ・ 福 津 市 介 護 認 定 審 査 会 | 34,520,983 | 34,520,983 | 0 |
| | 渡 船 事 業 | 482,545,199 | 474,512,017 | 8,033,182 |
| | 特 定 環 境 保 全 等 下 水 道 事 業 | 474,077,056 | 473,706,746 | 370,310 |
| | 計 | 18,186,536,047 | 17,950,330,480 | 236,205,567 |
| 合 計 | | 50,639,175,190 | 49,534,933,071 | 1,104,242,119 |

この総計決算額には、一般会計と特別会計相互間の繰入金及び繰出金が重複して計上されている。この重複して計上されている繰入金及び繰出金の内訳は、一般会計から各特別会計に計2,495,164,288円、また特別会計相互間で計24,882,337円、合計で2,520,046,625円であり、これらを控除すると純計決算額は、歳入が48,119,128,565円、歳出が47,014,886,446円で、歳入歳出差引残額は1,104,242,119円の黒字となっている。

また、他に一般会計から公営企業会計（下水道事業）に負担金546,742,000円、宗像地区事務組合（水道事業）に補助金6,570,000円及び同事務組合（簡易水道事業）に繰出金15,094,000円、福岡地区水道企業団に補助金766,000円、福岡県後期高齢者医療広域連合に負担金903,995,692円の繰り出し等を行っている。

なお、繰出金等の状況はP23のとおりである。

平成 21 年度から当年度までの総計決算額及び純計決算額は、次表のとおりである。

総計・純計の決算額

(単位：円・%)

| 区分 | 歳 入 | | | 歳 出 | | | |
|--------|-----|----------------|---------------|-------|----------------|---------------|-------|
| | 決算額 | 対前年度 増減額 | 対前年 度比率 | 決算額 | 対前年度 増減額 | 対前年 度比率 | |
| 総 計 | 21 | 49,324,921,699 | 943,617,990 | 102.0 | 47,945,834,337 | 687,589,171 | 101.5 |
| | 22 | 48,780,403,703 | △544,517,996 | 98.9 | 47,451,395,960 | △494,438,377 | 99.0 |
| | 23 | 50,639,175,190 | 1,858,771,487 | 103.8 | 49,534,933,071 | 2,083,537,111 | 104.4 |
| 純 計 | 21 | 47,359,035,222 | 892,214,615 | 101.9 | 45,979,947,860 | 636,185,796 | 101.4 |
| | 22 | 46,566,389,602 | △792,645,620 | 98.3 | 45,237,381,859 | △742,566,001 | 98.4 |
| | 23 | 48,119,128,565 | 1,552,738,963 | 103.3 | 47,014,886,446 | 1,777,504,587 | 103.9 |

(2) 収支状況

当年度の一般会計及び特別会計の総計決算収支状況を前年度と対比して示すと、次表のとおりである。

総計決算収支状況

(単位：円)

| 区 分 | | 22 年 度 | 23 年 度 | 増 減 |
|-----------------------|---|----------------|----------------|---------------|
| 歳入決算額 | A | 48,780,403,703 | 50,639,175,190 | 1,858,771,487 |
| 歳出決算額 | B | 47,451,395,960 | 49,534,933,071 | 2,083,537,111 |
| 形式収支 (A-B) | C | 1,329,007,743 | 1,104,242,119 | △224,765,624 |
| 翌年度へ繰越すべき財源 | D | 111,715,524 | 170,713,160 | 58,997,636 |
| 実質収支 (C-D) | E | 1,217,292,219 | 933,528,959 | △283,763,260 |
| 単年度収支 (E-前年度の実質収支) | | 64,758,057 | △283,763,260 | △348,521,317 |

当年度の形式収支すなわち歳入歳出差引残額は、1,104,242千円の黒字であるが、この形式収支には、翌年度へ繰越すべき財源が含まれているので、実質収支の額は、933,529千円の黒字となる。

(3) 財政構造（普通会計基準）

普通会計における財政力の動向、財政構造の弾力性及び健全性を判断する主要な財政指標は、次のとおりである。

※ 普通会計

地方財政の統計上統一的に用いられる会計区分であり、本市では一般会計と住宅新築資金等貸付事業及び赤間駅北口整備事業特別会計を合わせたものである。

ア 財政力指数

本市における財政力指数の推移は、次表のとおりであり、当年度の指数は 0.598 で前年度より低下している。

財政力指数は、地方公共団体の財政上の能力を示す重要な指数として用いられているもので、その指数が「1」に近いほど、または「1」を超えるほど、財源に余裕があることを示している。

| 区 分 | | 21 年 度 | 22 年 度 | 23 年 度 |
|---------------|---|------------|------------|------------|
| 基準財政需要額（千円） | A | 14,430,302 | 14,209,099 | 14,522,525 |
| 基準財政収入額（千円） | B | 8,892,085 | 8,433,943 | 8,478,580 |
| 単年度財政力指数（B/A） | | 0.616 | 0.594 | 0.584 |
| 財 政 力 指 数 | | 0.624 | 0.613 | 0.598 |

※ 基準財政需要額

普通交付税の算定基礎となるもので、標準的な行政運営を行うために必要な財政需要を一定の方法によって算定した額。

※ 基準財政収入額

普通交付税の算定に用いるもので、標準的な状態において徴収が見込まれる税収入を一定の方法によって算定した額。

※ 財政力指数

単年度財政力指数の過去3ヵ年間の平均値。

なお、県内類似市の財政力指数の推移は、次表のとおりである。

| 区 分 | 21 年 度 | 22 年 度 | 23 年 度 |
|---------|--------|--------|--------|
| 春 日 市 | 0.755 | 0.732 | 0.712 |
| 筑 紫 野 市 | 0.765 | 0.764 | 0.750 |
| 大 野 城 市 | 0.810 | 0.800 | 0.790 |
| 太 宰 府 市 | 0.717 | 0.703 | 0.685 |
| 小 郡 市 | 0.670 | 0.650 | 0.635 |

イ 経常収支比率

本市における経常収支比率の推移は、次表のとおりであり、当年度の比率は91.6%である。なお、臨時財政対策債を含めた経常収支比率は84.3%で、前年度より0.7ポイント上昇している。

経常収支比率は、財政構造の弾力性を示す指標であり、義務的性格の経常経費に経常的な一般財源がどの程度充当されているかを表す比率である。比率が低いほど経常余剰財源が多く、財政構造が弾力的であることを示すものである。

(単位：千円・%)

| 区 分 | | 21 年 度 | 22 年 度 | 23 年 度 |
|-----------------------------|--------------|------------|------------|------------|
| 歳入 | 経常一般財源 A | 17,579,622 | 17,641,835 | 18,106,811 |
| | 臨時財政対策債 B | 1,284,200 | 1,981,500 | 1,582,400 |
| | 計 C | 18,863,822 | 19,623,335 | 19,689,211 |
| 歳出 | 経常経費充当一般財源 D | 16,301,752 | 16,414,911 | 16,591,101 |
| 経常収支比率 (D/A) | | 92.7 | 93.0 | 91.6 |
| 経常収支比率 (D/C) ※臨時財政対策債を含む | | 86.4 | 83.6 | 84.3 |

※ 経常一般財源

経常的に収入される財源のうち、その用途が特定されず自由に使用し得る収入（市税、地方交付税等）。

※ 臨時財政対策債

地方財源の不足に対処するため、従来は交付税として交付されていたものの一部が地方債に振り替えられたものであり、その元利償還金は翌年度以降の交付税の基準財政需要費に全額算入される。

※ 経常経費充当一般財源

経常的に支出される義務的性格の経費（人件費、扶助費、公債費等）に充当した経常一般財源収入。

なお、県内類似市の経常収支比率の推移は、次表のとおりである。

(単位：%)

| 区 分 | 21 年 度 | | 22 年 度 | | 23 年 度 | |
|---------|------------|--------------|------------|--------------|------------|--------------|
| | 臨財債を 含む | 臨財債を 含まない | 臨財債を 含む | 臨財債を 含まない | 臨財債を 含む | 臨財債を 含まない |
| 春 日 市 | 97.3 | 105.3 | 90.8 | 102.1 | 86.9 | 95.4 |
| 筑 紫 野 市 | 90.9 | 97.5 | 89.1 | 98.6 | 90.0 | 98.8 |
| 大 野 城 市 | 93.6 | 100.6 | 88.7 | 98.4 | 91.3 | 100.1 |
| 太 宰 府 市 | 92.9 | 100.1 | 91.2 | 101.6 | 90.9 | 99.9 |
| 小 郡 市 | 93.0 | 99.6 | 90.0 | 99.7 | 91.5 | 99.8 |

臨財債とは、臨時財政対策債のことをいう。

ウ 経常一般財源比率

本市における経常一般財源比率の推移は、次表のとおりである。当年度の比率は101.3%で前年度より0.2ポイント低下している。

経常一般財源比率とは、歳入構造の弾力性を判断する比率で、経常的に収入される一般財源の額と標準的な行政活動に要する経常歳入の規模との割合を比較する方法として用いられる。

この比率は、100%を超える度合いが高いほど経常一般財源に余裕があり、歳入構造に弾力性があるとされている。

(単位：千円・%)

| 区 分 | 21 年 度 | 22 年 度 | 23 年 度 |
|---------------|------------|------------|------------|
| 標準財政規模 A | 18,976,052 | 19,337,928 | 19,429,221 |
| 経常一般財源総額 B | 18,863,822 | 19,623,335 | 19,689,211 |
| 経常一般財源比率(B/A) | 99.4 | 101.5 | 101.3 |

※ 標準財政規模

交付税における需要・収入計算を基礎として算定される標準的な経常歳入の規模（臨時財政対策債を含んでいる）。

なお、県内類似市の経常一般財源比率の推移は、次表のとおりである。

(単位：%)

| 区 分 | 21 年 度 | 22 年 度 | 23 年 度 |
|---------|--------|--------|--------|
| 春 日 市 | 100.4 | 91.8 | 93.1 |
| 筑 紫 野 市 | 95.6 | 92.3 | 93.2 |
| 大 野 城 市 | 100.4 | 105.5 | 100.5 |
| 太 宰 府 市 | 93.9 | 92.1 | 102.1 |
| 小 郡 市 | 94.3 | 91.3 | 93.4 |

エ 公債費比率

本市における公債費比率の推移は、次表のとおりである。当年度の比率は 4.1% で前年度より 1.1 ポイント改善されている。

公債費比率とは、財政構造の弾力性を判断する指標であり、公債費に充てられる一般財源の額の標準財政規模に占める割合を表す比率である。この比率が 10% を超えないことが望ましいとされる。

(単位：千円・%)

| 区 分 | | 21 年 度 | 22 年 度 | 23 年 度 |
|------------------------|---|------------|------------|------------|
| 標準財政規模 | A | 18,976,052 | 19,337,928 | 19,429,221 |
| うち臨時財政対策債発行可能額 | | 1,284,232 | 1,981,594 | 1,582,405 |
| 元利償還金 | B | 3,974,510 | 3,541,253 | 4,602,853 |
| うち繰上償還分 | C | 1,135,274 | 857,638 | 1,811,884 |
| うち特定財源(転貸債償還額を除く) | D | 31,959 | 34,007 | 33,285 |
| 転貸債償還額 | E | 0 | 0 | 0 |
| 普通交付税の基準財政需要額に算入された公債費 | F | 1,587,868 | 1,736,888 | 2,042,004 |
| B - (C + D + E + F) | G | 1,219,409 | 912,720 | 715,680 |
| A - F | H | 17,388,184 | 17,601,040 | 17,387,217 |
| 公債費比率 (G / H) | | 7.0 | 5.2 | 4.1 |

オ 財源の状況

普通会計における歳入決算額の自主財源と依存財源の構成比率は、自主財源(市税、繰越金、分担金及び負担金、諸収入等)は 13,358,721 千円で 41.1% であり、依存財源(地方交付税、国庫支出金、市債、県支出金等)は 19,135,213 千円で 58.9% である。

自主財源の多寡は行政活動の自主性と安定性を担保する重要な尺度となるものである。前年度と比較すると 0.2 ポイント上昇しているが、当年度も自主財源割合は 50% を割り込んでいる。

(単位：千円・%)

| 区 分 | 22 年 度 | | 23 年 度 | | 対前年度比較 | |
|------|------------|-------|------------|-------|---------|-------|
| | 決算額 | 構成比率 | 決算額 | 構成比率 | 増 減 | 比率 |
| 自主財源 | 12,967,417 | 40.9 | 13,358,721 | 41.1 | 391,304 | 103.0 |
| 依存財源 | 18,715,655 | 59.1 | 19,135,213 | 58.9 | 419,558 | 102.2 |
| 合 計 | 31,683,072 | 100.0 | 32,493,934 | 100.0 | 810,862 | 102.6 |

なお、県内類似市の普通会計における歳入総額に対する自主財源と依存財源の割合は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

| 区 分 | 自 主 財 源 | | 依 存 財 源 | | 計 | |
|-------|------------|------|------------|------|------------|-------|
| | 決算額 | 構成比率 | 決算額 | 構成比率 | 決算額 | 構成比率 |
| 春日市 | 14,722,679 | 50.9 | 14,208,582 | 49.1 | 28,931,261 | 100.0 |
| 筑紫野市 | 17,617,338 | 54.2 | 14,876,689 | 45.8 | 32,494,027 | 100.0 |
| 大野城市 | 16,041,774 | 51.6 | 15,018,483 | 48.4 | 31,060,257 | 100.0 |
| 太宰府市 | 10,165,475 | 46.3 | 11,780,197 | 53.7 | 21,945,672 | 100.0 |
| 小 郡 市 | 8,081,524 | 45.1 | 9,821,277 | 54.9 | 17,902,801 | 100.0 |

カ 性質別歳出の状況

普通会計における歳出決算額を性質別に分類すると、当年度の義務的経費の決算額は14,956,188千円（構成比率47.3%）で、前年度と比較して1,395,499千円（10.3%）増加している。

投資的経費の決算額は3,796,276千円（構成比率12.0%）で、前年度と比較して69,216千円（1.9%）増加している。

(単位：千円・%)

| 区 分 | 22 年 度 | | 23 年 度 | | 対前年度比較 | |
|--------|------------|-------|------------|-------|-----------|-------|
| | 決算額 | 構成比率 | 決算額 | 構成比率 | 増 減 | 比率 |
| 義務的経費 | 13,560,689 | 44.4 | 14,956,188 | 47.3 | 1,395,499 | 110.3 |
| 人件費 | 3,851,988 | 12.6 | 3,811,651 | 12.0 | △40,337 | 99.0 |
| 扶助費 | 6,167,406 | 20.2 | 6,541,083 | 20.7 | 373,677 | 106.1 |
| 公債費 | 3,541,295 | 11.6 | 4,603,454 | 14.6 | 1,062,159 | 130.0 |
| 投資的経費 | 3,727,060 | 12.2 | 3,796,276 | 12.0 | 69,216 | 101.9 |
| その他の経費 | 13,227,822 | 43.4 | 12,868,338 | 40.7 | △359,484 | 97.3 |
| 合 計 | 30,515,571 | 100.0 | 31,620,802 | 100.0 | 1,105,231 | 103.6 |

2 一般会計

(1) 決算収支状況

当年度の一般会計の決算収支状況を前年度と対比して示すと、次表のとおりである。

一般会計決算収支状況

(単位：円)

| 区 分 | | 22 年 度 | 23 年 度 | 増 減 |
|-----------------------|---|----------------|----------------|---------------|
| 歳入決算額 | A | 31,284,415,916 | 32,452,639,143 | 1,168,223,227 |
| 歳出決算額 | B | 30,121,511,697 | 31,584,602,591 | 1,463,090,894 |
| 形式収支 (A-B) | C | 1,162,904,219 | 868,036,552 | △294,867,667 |
| 翌年度へ繰越すべき財源 | D | 111,715,524 | 162,746,160 | 51,030,636 |
| 実質収支 (C-D) | E | 1,051,188,695 | 705,290,392 | △345,898,303 |
| 単年度収支 (E-前年度の実質収支) | | 20,129,781 | △345,898,303 | △366,028,084 |

歳入決算額を前年度と比較すると1,168,223千円(3.7%)の増、歳出決算額を前年度と比較すると1,463,091千円(4.9%)の増である。

当年度の形式収支の額を前年度と比較すると294,868千円減少し、実質収支の額は前年度と比較すると345,898千円減少している。

(2) 歳入

一般会計の歳入決算状況は、次のとおりである。

| | |
|-------|-----------------|
| 予算現額 | 34,098,887,024円 |
| 調定額 | 33,038,119,579円 |
| 収入済額 | 32,452,639,143円 |
| 不納欠損額 | 26,236,372円 |
| 収入未済額 | 559,776,186円 |

予算現額に対する収入済額の割合は95.2%で、調定額に対する収入済額の割合は98.2%である。また、調定額に対する不納欠損額の割合は0.1%で、調定額に対する収入未済額の割合は1.7%である。

なお、当年度の歳入の款別決算状況を前年度と対比して示すと、次表のとおりである。

一般会計歳入款別決算状況

(単位：千円・%)

| 款 | | 22 年 度 | | | 23 年 度 | | | |
|----|-------------|------------|----------|------------|------------|----------|------------|------------|
| | | 決算額 | 構成 比率 | 対前年度 比率 | 決算額 | 構成 比率 | 対前年度 比率 | 対前年度 増減 |
| 1 | 市 税 | 10,000,830 | 32.0 | 98.2 | 10,072,951 | 31.0 | 100.7 | 72,121 |
| 2 | 地 方 譲 与 税 | 368,388 | 1.2 | 90.4 | 387,901 | 1.2 | 105.3 | 19,513 |
| 3 | 利 子 割 交 付 金 | 46,773 | 0.1 | 96.2 | 34,449 | 0.1 | 73.7 | △12,324 |
| 4 | 配 当 割 交 付 金 | 18,544 | 0.1 | 131.7 | 21,550 | 0.1 | 116.2 | 3,006 |
| 5 | 株式等譲渡所得割交付金 | 6,373 | 0.0 | 80.4 | 5,342 | 0.0 | 83.8 | △1,031 |
| 6 | 地方消費税交付金 | 759,396 | 2.4 | 99.8 | 746,027 | 2.3 | 98.2 | △13,369 |
| 7 | ゴルフ場利用税交付金 | 41,183 | 0.1 | 94.4 | 37,648 | 0.1 | 91.4 | △3,535 |
| 8 | 自動車取得税交付金 | 100,255 | 0.3 | 69.3 | 91,213 | 0.3 | 91.0 | △9,042 |
| 9 | 地方特例交付金 | 166,116 | 0.5 | 113.6 | 151,390 | 0.5 | 91.1 | △14,726 |
| 10 | 地 方 交 付 税 | 7,378,438 | 23.6 | 104.4 | 7,808,928 | 24.1 | 105.8 | 430,490 |
| 11 | 交通安全対策特別交付金 | 18,662 | 0.1 | 98.0 | 18,686 | 0.1 | 100.1 | 24 |
| 12 | 分担金及び負担金 | 438,435 | 1.4 | 100.5 | 450,231 | 1.4 | 102.7 | 11,796 |
| 13 | 使用料及び手数料 | 502,383 | 1.6 | 101.6 | 512,173 | 1.6 | 101.9 | 9,790 |
| 14 | 国 庫 支 出 金 | 4,294,779 | 13.7 | 67.7 | 4,277,822 | 13.2 | 99.6 | △16,957 |
| 15 | 県 支 出 金 | 2,053,384 | 6.6 | 114.4 | 2,157,813 | 6.6 | 105.1 | 104,429 |
| 16 | 財 産 収 入 | 206,569 | 0.7 | 108.0 | 481,757 | 1.5 | 233.2 | 275,188 |
| 17 | 寄 附 金 | 24,525 | 0.1 | 202.4 | 2,205 | 0.0 | 9.0 | △22,320 |
| 18 | 繰 入 金 | 33,937 | 0.1 | 123.0 | 11,831 | 0.0 | 34.9 | △22,106 |
| 19 | 繰 越 金 | 1,229,212 | 3.9 | 138.9 | 1,162,904 | 3.6 | 94.6 | △66,308 |
| 20 | 諸 収 入 | 501,534 | 1.6 | 123.4 | 659,218 | 2.0 | 131.4 | 157,684 |
| 21 | 市 債 | 3,094,700 | 9.9 | 123.0 | 3,360,600 | 10.3 | 108.6 | 265,900 |
| 計 | | 31,284,416 | 100.0 | 97.9 | 32,452,639 | 100.0 | 103.7 | 1,168,223 |

歳入決算額の款別構成比率では、市税が31.0%でもっとも多く、次いで地方交付税の24.1%、国庫支出金の13.2%、市債の10.3%の順となっている。これら5科目で歳入総額の78.6%を占めている。前年度と比較すると、地方交付税の増(430,490千円)、財産収入の増(275,188千円)、市債の増(265,900千円)、諸収入の増(157,684千円)、県支出金の増(104,429千円)などである。

なお、不納欠損額及び収入未済額を前年度と対比して示すと、次表のとおりである。

不納欠損額

(単位：千円・%)

| 款 | | 22年度 | | 23年度 | | 対前年度比較 | |
|----|----------|--------|-------|--------|-------|---------|------|
| | | 決算額 | 構成比率 | 決算額 | 構成比率 | 増減 | 比率 |
| 1 | 市 税 | 38,461 | 94.1 | 23,940 | 91.2 | △14,521 | 62.2 |
| 12 | 分担金及び負担金 | 2,410 | 5.9 | 2,296 | 8.8 | △114 | 95.3 |
| 計 | | 40,871 | 100.0 | 26,236 | 100.0 | △14,635 | 64.2 |

収入未済額

(単位：千円・%)

| 款 | | 22年度 | | 23年度 | | 対前年度比較 | |
|----|----------|---------|-------|---------|-------|---------|-------|
| | | 決算額 | 構成比率 | 決算額 | 構成比率 | 増減 | 比率 |
| 1 | 市 税 | 545,220 | 89.5 | 492,358 | 88.0 | △52,862 | 90.3 |
| 12 | 分担金及び負担金 | 48,913 | 8.0 | 52,546 | 9.4 | 3,633 | 107.4 |
| 13 | 使用料及び手数料 | 14,891 | 2.5 | 14,812 | 2.6 | △79 | 99.5 |
| 20 | 諸 収 入 | 50 | 0.0 | 60 | 0.0 | 10 | 120.0 |
| 計 | | 609,074 | 100.0 | 559,776 | 100.0 | △49,298 | 91.9 |

ア 1 款 市税

当年度の市税の税目別収入状況を前年度と対比して示すと、次表のとおりである。

市税各税目別収入状況

(単位：千円・%)

| 区 分 | 22 年 度 | | 23 年 度 | | 対前年度比較 | |
|-----------|------------|-------|------------|-------|---------|-------|
| | 収入済額 | 構成比率 | 収入済額 | 構成比率 | 増 減 | 比 率 |
| 市 民 税 | 4,927,835 | 49.3 | 4,881,682 | 48.5 | △46,153 | 99.1 |
| 個人 | 4,556,257 | 45.6 | 4,483,407 | 44.5 | △72,850 | 98.4 |
| 法人 | 371,578 | 3.7 | 398,275 | 4.0 | 26,697 | 107.2 |
| 固 定 資 産 税 | 4,005,644 | 40.0 | 4,063,991 | 40.3 | 58,347 | 101.5 |
| 軽 自 動 車 税 | 148,781 | 1.5 | 152,509 | 1.5 | 3,728 | 102.5 |
| 市 た ば こ 税 | 408,620 | 4.1 | 457,474 | 4.5 | 48,854 | 112.0 |
| 特別土地保有税 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0 | — |
| 都 市 計 画 税 | 495,806 | 5.0 | 502,439 | 5.0 | 6,633 | 101.3 |
| 入 湯 税 | 14,144 | 0.1 | 14,856 | 0.2 | 712 | 105.0 |
| 計 | 10,000,830 | 100.0 | 10,072,951 | 100.0 | 72,121 | 100.7 |

当年度の市税の収入済額は 10,072,951 千円で、前年度と比較して 72,121 千円 (0.7%) の増となっており、歳入決算額に占める割合は 31.0% (前年度 32.0%) である。

市税の税目別構成比は、市民税が 48.5%、固定資産税が 40.3%で、合わせて 88.8%を占めている。前年度と比較すると、市民税は個人市民税が個人所得の減少により 72,850 千円 (1.6%) の減となり、法人市民税は 26,697 千円 (7.2%) の増となっているが、全体では 46,153 千円 (0.9%) の減となっている。固定資産税は家屋の新增築に伴い 58,347 千円 (1.5%) の増となっている。

市税の収入率をみると、現年度分が 98.8%、滞納繰越分が 26.6%で、全体では 95.1%となっており、前年度を 0.6 ポイント上回っている。(P 55)

また、当年度の不納欠損額は 23,940 千円で、前年度と比較すると 14,521 千円 (37.8%) の減となっている。税目別の不納欠損状況は、審査資料の平成 23 年度市税等不納欠損調書 (P 60) のとおりである。

なお、収入未済額(滞納額)は 492,358 千円で、前年度と比較すると 52,862 千円 (9.7%) の減となっている。

市税の収入状況の推移は、次表のとおりである。

市 税 収 入 状 況

(単位：千円・%)

| 年度 | 予算現額 | 調定額 | 収 入 済 額 | | | | 不 納 欠損額 | 収 入 未済額 | 調定額 に 対 す る 未収率 |
|----|------------|------------|---------------------|------------|--------------------------------|------------------------------|------------|------------|--------------------------|
| | | | 金 額 | 構 成 比 率 | 予 算 現 額 に 対 す る 収 入 率 | 調 定 額 に 対 す る 収 入 率 | | | |
| 21 | 10,140,387 | 10,850,846 | (215) 10,181,051 | 31.9 | 100.4 | 93.8 | 74,220 | 595,791 | 5.5 |
| 22 | 9,884,268 | 10,584,330 | (180) 10,000,830 | 32.0 | 101.2 | 94.5 | 38,461 | 545,220 | 5.2 |
| 23 | 9,969,522 | 10,588,717 | (532) 10,072,951 | 31.0 | 101.0 | 95.1 | 23,940 | 492,358 | 4.6 |

() は還付未済額。

イ 2 款 地方譲与税

当年度の収入済額は 387,901 千円で、前年度と比較して 19,513 千円 (5.3%) の増となっている。この譲与税の収入内訳は、自動車重量譲与税 280,011 千円、地方揮発油譲与税 107,889 千円などである。

※ 自動車重量譲与税

自動車重量税収入額の一定割合が市町村に譲与される。

※ 地方揮発油譲与税

揮発油に対して課される税として、揮発油税及び地方道路税の国税があり、地方道路税は地方道路譲与税として市町村に対し譲与されていたが、平成 21 年度の改正で一般財源化され、名称が地方揮発油譲与税に改められた。

ウ 3 款 利子割交付金

当年度の収入済額は 34,449 千円で、前年度と比較して 12,324 千円 (26.3%) の減となっている。

※ 利子割交付金

利子割は利子に対する課税であるため、市民税所得割に相当するものとして、利子割交付金制度が設けられている。県は利子割額の一定割合を市町村に対し交付している。

エ 4款 配当割交付金

当年度の収入済額は21,550千円で、前年度と比較して3,006千円(16.2%)の増となっている。

※ 配当割交付金

県と市町村との共同の財源。制度の簡素化等の観点から県で徴収した配当割額の一定割合を市町村に対し交付している。

オ 5款 株式等譲渡所得割交付金

当年度の収入済額は5,342千円で、前年度と比較して1,031千円(16.2%)の減となっている。

※ 株式等譲渡所得割交付金

県と市町村との共同の財源。制度の簡素化等の観点から県で徴収した株式等譲渡所得割額の一定割合を市町村に対し交付している。

カ 6款 地方消費税交付金

当年度の収入済額は746,027千円で、前年度と比較して13,369千円(1.8%)の減となっている。

※ 地方消費税交付金

道府県間で精算を行った後の地方消費税収入額の一定割合を当該道府県内の市町村に対し、人口及び従業者数で按分して交付している。

キ 7款 ゴルフ場利用税交付金

当年度の収入済額は37,648千円で、前年度と比較して3,535千円(8.6%)の減となっている。

※ ゴルフ場利用税交付金

県が収納したゴルフ場利用税額の一定割合をゴルフ場の所在する市町村に対し交付している。

ク 8款 自動車取得税交付金

当年度の収入済額は91,213千円で、前年度と比較して9,042千円(9.0%)の減となっている。

※ 自動車取得税交付金

自動車の取得に対して課税した自動車取得税の一定割合を市町村に対し、市町村道の延長及び面積に按分して交付している。

ケ 9 款 地方特例交付金

当年度の収入済額は 151,390 千円で、前年度と比較して 14,726 千円(8.9%)の減となっている。

※ 地方特例交付金

子ども手当の創設、児童手当の制度拡充、住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う地方負担の増加などに対応するため交付している。

コ 10 款 地方交付税

当年度の収入済額は 7,808,928 千円で、前年度と比較して 430,490 千円(5.8%)の増となっている。これは主に普通交付税が 430,368 千円増加したことによるものである。また、歳入に占める割合は 24.1% (前年度 23.6%) となっている。地方交付税は市税とともに本市の主要財源であり、収入状況の推移は、次表のとおりである。

地方交付税収入状況

(単位：千円・%)

| 年度 | 収入済額 | 歳入決算額に対する構成比率 | 対前年度増減額 | 対前年度比率 |
|----|-----------|---------------|---------|--------|
| 21 | 7,069,194 | 22.1 | 88,824 | 101.3 |
| 22 | 7,378,438 | 23.6 | 309,244 | 104.4 |
| 23 | 7,808,928 | 24.1 | 430,490 | 105.8 |

サ 11 款 交通安全対策特別交付金

当年度の収入済額は 18,686 千円で、前年度と比較して 24 千円(0.1%)の増となっている。

※ 交通安全対策特別交付金

道路交通法に定める交通反則通告制度による反則金の収入相当額の一部を、地方公共団体における道路交通安全施設の設置及び管理に要する経費に充てるため交付される。

シ 12 款 分担金及び負担金

当年度の収入済額は 450,231 千円で、前年度と比較して 11,796 千円（2.7%）の増となっている。

負担金の主なものは、児童福祉費負担金 418,313 千円、高齢者福祉負担金 13,255 千円等の民生費負担金であり、他に農林水産業費負担金、土木費負担金、災害復旧費負担金がある。

また、当年度の不納欠損額は児童福祉費負担金（保育料保護者負担金）2,296 千円で、前年度と比較すると 114 千円（4.7%）の減となっている。

なお、収入未済額は 52,546 千円で、この主なものは、児童福祉費負担金（保育料保護者負担金）52,317 千円である。保育料保護者負担金の収入率は 88.4%（前年度 88.6%）で、現年度分が 97.2%（同 96.8%）、滞納繰越分が 12.5%（同 13.7%）となっている。（P 56）

ス 13 款 使用料及び手数料

当年度の収入済額は 512,173 千円で、前年度と比較して 9,790 千円（1.9%）の増であり、収入率は 97.2%（前年度 97.1%）となっている。

収入未済額は 14,812 千円で、すべて住宅使用料である。住宅使用料の収入率は 81.2%（前年度 81.2%）で、現年度分が 95.2%（同 96.1%）、滞納繰越分が 21.2%（同 15.1%）となっている。（P 56）

セ 14 款 国庫支出金

当年度の収入済額は 4,277,822 千円で、前年度と比較して 16,957 千円（0.4%）の減となっている。

国庫支出金の内訳は、国庫負担金、国庫補助金及び委託金であり、国庫負担金は 3,512,563 千円で、この主なものは、民生費国庫負担金 3,504,703 千円（児童福祉費負担金 1,792,185 千円、生活保護費負担金 1,174,972 千円等）、災害復旧費国庫負担金 7,860 千円などである。

国庫補助金は 746,230 千円で、この主なものは、農林水産業費国庫補助金 297,383 千円（水産業費補助金 283,153 千円等）、総務費国庫補助金 179,782 千円（きめ細かな交付金 120,683 千円等）、教育費国庫補助金 85,467 千円（小学校費補助金 77,504 千円等）、土木費国庫補助金 77,167 千円（都市計画費補助金 54,777 千円等）及び民生費国庫補助金 51,241 千円（児童福祉費補助金 26,756 千円等）などである。

委託金は 19,030 千円で、この主なものは、民生費委託金 18,110 千円（社会福祉費委託金 17,907 千円等）である。

ソ 15 款 県支出金

当年度の収入済額は 2,157,813 千円で、前年度と比較して 104,429 千円 (5.1%) の増となっている。

県支出金の内訳は、県負担金 986,069 千円 (民生費負担金 984,501 千円等)、県補助金 1,016,984 千円 (民生費補助金 678,206 千円、総務費補助金 121,998 千円、農林水産業費補助金 112,472 千円等) 及び委託金 154,760 千円 (徴税費委託金 135,030 千円等) である。

タ 16 款 財産収入

当年度の収入済額は 481,757 千円で、前年度と比較して 275,188 千円 (133.2%) の増となっている。これは主に基金等の利子などによるものである。

財産収入の内訳は、財産運用収入 448,909 千円 (基金等の利子 445,057 千円等) 及び財産売却収入 32,848 千円 (土地建物売却収入 32,647 千円等) である。

チ 17 款 寄附金

当年度の収入済額は 2,205 千円で、前年度と比較して 22,320 千円 (91.0%) の減となっている。これはふるさと寄附金の減によるものである。

ツ 18 款 繰入金

当年度の収入済額は 11,831 千円で、前年度と比較して 22,106 千円 (65.1%) の減となっている。これは基金からの繰入の減によるものである。

繰入金の内訳は、企業立地促進基金 8,632 千円、可動井堰維持管理基金 2,199 千円及びふるさと基金 1,000 千円である。

テ 19 款 繰越金

当年度の収入済額は 1,162,904 千円で、前年度と比較して 66,308 千円 (5.4%) の減となっている。

繰越金の内訳は、前年度繰越金 1,051,189 千円、繰越明許 111,715 千円である。

ト 20 款 諸収入

当年度の収入済額は 659,218 千円で、前年度と比較して 157,684 千円 (31.4%) の増となっている。これは主に市町村振興宝くじ配分金、消防格納庫移転補償費、市税延滞金などによるものである。

諸収入の主なものは、市町村振興宝くじ配分金、宗像地区事務組合派遣職員給与負担金、玄界環境組合派遣職員給与負担金、資源物売却代等の雑入 467,877 千

円、貸付金元利収入 157,773 千円及び市税等延滞金 32,011 千円などである。

ナ 21 款 市債

当年度の収入済額は 3,360,600 千円で、前年度と比較して 265,900 千円 (8.6%) の増である。

当年度の借入市債の主なものは、臨時財政対策債 1,582,400 千円、教育債 704,600 千円 (社会教育事業債、小学校建設事業債等)、総務債 518,900 千円 (コミュニティ・センター整備事業債等) 及び土木債 423,500 千円 (道路橋梁事業債、漁港整備事業債等) などである。

また、当年度末の発行高 (未償還残高) は 22,865,246 千円に達している。

なお、収入済額の推移は、次表のとおりである。

市債収入状況

(単位:千円・%)

| 年度 | 収入済額 | 歳入決算額に対する構成比率 | 対前年度増減額 | 未償還残高 |
|----|-----------|---------------|---------|------------|
| 21 | 2,516,100 | 7.9 | 382,100 | 23,151,569 |
| 22 | 3,094,700 | 9.9 | 578,600 | 23,489,561 |
| 23 | 3,360,600 | 10.3 | 265,900 | 22,865,246 |

※ 参考 特別会計・公営企業会計未償還残高

| | |
|------------------|---------------|
| 住宅新築資金等貸付事業特別会計 | 20,232 千円 |
| 赤間駅北口整備事業特別会計 | 3,347,341 千円 |
| 国民健康保険特別会計(直診勘定) | 4,060 千円 |
| 渡船事業特別会計 | 509,885 千円 |
| 特定環境保全等下水道事業特別会計 | 3,559,528 千円 |
| 下水道事業会計 | 10,279,669 千円 |
| 計 | 17,720,715 千円 |

一般・特別・公営企業会計未償還残高 合計額 40,585,961 千円

(3) 歳 出

一般会計歳出の決算状況は、次のとおりである。

| | |
|------------------|------------------|
| 予算現額 | 34,098,887,024 円 |
| 内繰越明許費、逡次繰越、事故繰越 | 916,409,024 円 |
| 支出済額 | 31,584,602,591 円 |
| 内繰越明許費、逡次繰越、事故繰越 | 916,409,024 円 |
| 翌年度繰越額 | 1,623,542,760 円 |
| 不用額 | 890,741,673 円 |

予算現額に対する支出済額の執行率は 92.6%（前年度 94.6%）である。

不用額は前年度と比較して 92,766 千円の増となっており、不用額の予算に占める割合は 2.6%（前年度 2.5%）である。（不用額の主なものは P61）

歳出決算額の款別構成比率は、民生費 32.6%、総務費 15.4%、公債費 13.7%、衛生費 10.7%、教育費 10.4%などで、これら 5 科目で歳出総額の 82.8%を占めている。

なお、当年度の歳出款別決算状況を前年度と対比して示すと、次表のとおりである。

歳 出 款 別 決 算 状 況

(単位：千円・%)

| 款 | 22 年 度 | | | 23 年 度 | | | |
|----------|------------|-------|--------|------------|-------|--------|-----------|
| | 決算額 | 構成比率 | 対前年度比率 | 決算額 | 構成比率 | 対前年度比率 | 対前年度増減 |
| 1 議会費 | 227,872 | 0.8 | 98.3 | 281,025 | 0.9 | 123.3 | 53,153 |
| 2 総務費 | 5,273,823 | 17.5 | 111.9 | 4,865,757 | 15.4 | 92.3 | △408,066 |
| 3 民生費 | 9,439,419 | 31.3 | 118.8 | 10,299,686 | 32.6 | 109.1 | 860,267 |
| 4 衛生費 | 3,246,776 | 10.8 | 94.8 | 3,388,019 | 10.7 | 104.4 | 141,243 |
| 5 労働費 | 10,960 | 0.0 | 97.5 | 10,960 | 0.0 | 100.0 | 0 |
| 6 農林水産業費 | 1,080,126 | 3.6 | 80.4 | 1,114,590 | 3.5 | 103.2 | 34,464 |
| 7 商工費 | 471,187 | 1.6 | 90.2 | 523,151 | 1.7 | 111.0 | 51,964 |
| 8 土木費 | 2,972,474 | 9.9 | 107.6 | 2,605,309 | 8.2 | 87.6 | △367,165 |
| 9 消防費 | 877,476 | 2.9 | 105.3 | 881,518 | 2.8 | 100.5 | 4,042 |
| 10 教育費 | 3,202,494 | 10.6 | 64.0 | 3,275,446 | 10.4 | 102.3 | 72,952 |
| 11 災害復旧費 | 170,361 | 0.6 | 78.8 | 19,037 | 0.1 | 11.2 | △151,324 |
| 12 公債費 | 3,148,544 | 10.4 | 84.6 | 4,320,105 | 13.7 | 137.2 | 1,171,561 |
| 合 計 | 30,121,512 | 100.0 | 98.0 | 31,584,603 | 100.0 | 104.9 | 1,463,091 |

ア 1 款 議会費

当年度の支出済額は281,025千円で、予算現額に対する執行率は98.3%であり、前年度と比較して53,153千円(23.3%)の増となっている。これは主に議員共済負担金などによるものである。

イ 2 款 総務費

当年度の支出済額は4,865,757千円で、予算現額に対する執行率は96.2%であり、前年度と比較して408,066千円(7.7%)の減となっている。

総務費の内訳は、総務管理費4,187,260千円(一般管理費1,281,086千円、財政管理費944,951千円、コミュニティ政策費701,252千円、総合公園管理運営費477,998千円、情報システム費220,815千円、財産管理費173,073千円、離島振興費169,452千円等)、徴税費374,734千円(税務総務費260,443千円等)及び戸籍住民基本台帳費219,601千円などである。

ウ 3 款 民生費

当年度の支出済額は10,299,686千円で、予算現額に対する執行率は94.7%であり、前年度と比較して860,267千円(9.1%)の増となっている。

民生費の内訳は、社会福祉費4,863,418千円(高齢者福祉費1,339,687千円、障害者福祉費1,315,645千円、介護保険事業費1,179,648千円、社会福祉総務費971,157千円等)、児童福祉費3,807,742千円及び生活保護費1,625,735千円などである。

エ 4 款 衛生費

当年度の支出済額は3,388,019千円で、予算現額に対する執行率は98.7%であり、前年度と比較して141,243千円(4.4%)の増となっている。

衛生費の内訳は、清掃費2,313,023千円(塵芥処理費2,078,999千円、清掃総務費107,361千円、リサイクル推進費100,351千円等)、保健衛生費897,301千円及び上水道費177,695千円である。

オ 5 款 労働費

当年度の支出済額は10,960千円で、予算現額に対する執行率は99.5%であり、前年度と同額となっている。

労働費は、労働対策費(シルバー人材センター補助金10,750千円等)である。

カ 6款 農林水産業費

当年度の支出済額は1,114,590千円で、予算現額に対する執行率は92.4%であり、前年度と比較して34,464千円(3.2%)の増となっている。

農林水産業費の内訳は、水産業費663,657千円(漁港建設費452,224千円、水産業総務費122,317千円等)、農業費369,975千円(農地費215,559千円等)及び林業費80,958千円である。

キ 7款 商工費

当年度の支出済額は523,151千円で、予算現額に対する執行率は97.6%であり、前年度と比較して51,964千円(11.0%)の増となっている。これは主に観光物産館整備事業、釣川河口域活性化事業、観光推進事業などによるものである。

商工費の内訳は、商工振興費232,065千円、観光費154,312千円及び商工総務費115,159千円などである。

ク 8款 土木費

当年度の支出済額は2,605,309千円で、予算現額に対する執行率は94.2%であり、前年度と比較して367,165千円(12.4%)の減となっている。これは主に土穴須恵線整備事業の事業費減及び赤間駅北口整備事業特別会計の繰出金減などによるものである。

土木費の内訳は、都市計画費1,550,207千円(下水道費741,931千円、赤間駅周辺整備推進費356,612千円、公園費224,360千円、都市計画総務費124,917千円等)、道路橋梁費930,889千円(道路維持費434,021千円、道路新設改良費338,569千円、道路橋梁総務費158,299千円)、河川費65,141千円及び住宅費57,377千円などである。

ケ 9款 消防費

当年度の支出済額は881,518千円で、予算現額に対する執行率は83.3%であり、前年度と比較して4,042千円(0.5%)の増となっている。

消防費のうち、主なものは消防施設費738,542千円(宗像地区事務組合消防費負担金703,006千円等)である。

コ 10款 教育費

当年度の支出済額は3,275,446千円で、予算現額に対する執行率は72.6%であり、前年度と比較して72,952千円(2.3%)の増となっている。

教育費の内訳は、教育総務費1,036,905千円、社会教育費968,290千円、小学

校費 712,669 千円、中学校費 264,523 千円、幼稚園費 148,594 千円及び保健体育費 144,465 千円である。

サ 11 款 災害復旧費

当年度の支出済額は 19,037 千円で、予算現額に対する執行率は 83.0%であり、前年度と比較して 151,324 千円（88.8%）の減となっている。これは災害に伴う復旧事業の事業費減によるものである。

災害復旧費の内訳は、土木施設災害復旧費 14,220 千円、鉱害復旧費 3,434 千円及び農林水産施設災害復旧費 1,383 千円である。

シ 12 款 公債費

当年度の支出済額は 4,320,105 千円で、予算現額に対する執行率は 99.9%であり、前年度と比較して 1,171,561 円（37.2%）の増となっている。これは主に繰上償還によるものである。

公債費の内訳は、元金 3,984,916 千円、利子 333,891 千円などである。主な償還額（元利合計）は宗像農協 1,742,617 千円、財務省 691,673 千円、福岡銀行 606,861 千円、総務省 427,339 千円、地方公営企業等金融機構 323,223 千円、市場公募債（かのご債）209,400 千円及び遠賀信用金庫 106,740 千円などである。

なお、公債費決算額の推移は、次表のとおりである。

公債費支出状況

（単位：千円・%）

| 年度 | 支出済額 | 内 訳 | | | 対前年度 比率 | 歳出決算額 に対する 構成比率 |
|----|-----------|-----------|---------|-------|------------|-----------------------|
| | | 元金 | 利子 | 公債諸費 | | |
| 21 | 3,722,585 | 3,327,395 | 393,791 | 1,399 | 96.3 | 12.1 |
| 22 | 3,148,544 | 2,787,924 | 359,331 | 1,289 | 84.6 | 10.4 |
| 23 | 4,320,105 | 3,984,916 | 333,891 | 1,298 | 137.2 | 13.7 |

ス 13 款 予備費

予算額 118,000 千円の内、108,760 千円（127 件）が他費目へ充用されている。この主なものは東日本大震災被災地支援に伴う職員派遣に係る旅費等、日の里緑地法面保護工事及びイノシシ加工処理施設整備事業などである。

(4) 繰出金等の状況

当年度の各特別会計及び公営企業会計などへの繰出金等の状況を前年度と対比して示すと、次表のとおりである。

繰 出 金 等 の 状 況

(単位：円)

| 区 分 | 22 年 度 | 23 年 度 | 増 減 |
|------------------|---------------|---------------|-------------|
| 住宅新築資金等貸付事業 | 0 | 0 | 0 |
| 赤間駅北口整備事業 | 442,183,316 | 356,611,505 | △85,571,811 |
| 国民健康保険（事業勘定） | 442,698,680 | 738,230,001 | 295,531,321 |
| 国民健康保険（直診勘定） | 2,700,000 | 2,711,000 | 11,000 |
| 老人保健 | 1,732,000 | — | △1,732,000 |
| 後期高齢者医療 | 217,501,000 | 224,553,000 | 7,052,000 |
| 介護保険（事業勘定） | 775,078,772 | 858,850,325 | 83,771,553 |
| 介護保険（サービス勘定） | 0 | 0 | 0 |
| 宗像市・福津市介護認定審査会 | 0 | 0 | 0 |
| 渡船事業 | 118,000,000 | 119,019,457 | 1,019,457 |
| 特定環境保全等下水道事業 | 188,101,000 | 195,189,000 | 7,088,000 |
| 特別会計（小計） | 2,187,994,768 | 2,495,164,288 | 307,169,520 |
| 公営企業会計（下水道事業） | 573,012,000 | 546,742,000 | △26,270,000 |
| 宗像地区事務組合（水道事業） | 8,537,000 | 6,570,000 | △1,967,000 |
| 宗像地区事務組合（簡易水道事業） | 8,569,624 | 15,094,000 | 6,524,376 |
| 福岡地区水道企業団 | 828,000 | 766,000 | △62,000 |
| 福岡県後期高齢者医療広域連合 | 826,996,042 | 903,995,692 | 76,999,650 |
| 合 計 | 3,605,937,434 | 3,968,331,980 | 362,394,546 |

※ 参考 特別会計相互間の繰出金及び繰入金 (単位：円)

| 繰 出 金 | 繰 入 金 | 金 額 |
|------------------|--------------------|------------|
| 国民健康保険特別会計（事業勘定） | 国民健康保険特別会計（直診勘定） | 4,893,000 |
| 介護保険特別会計（事業勘定） | 宗像市・福津市介護認定審査会特別会計 | 19,989,337 |
| 合 計 | | 24,882,337 |

(5) 節別決算状況

歳出決算額の節別構成比で主なものは、負担金・補助及び交付金 17.3% (5,466,560 千円)、扶助費 16.7% (5,268,071 千円)、委託料 14.8% (4,675,016 千円)、償還金・利子及び割引料 13.8% (4,364,177 千円)、職員給与費 10.9% (3,458,320 千円)、工事請負費 8.8% (2,781,316 千円) 及び繰出金 7.9% (2,510,258 千円) などである。

(P51、P52)

なお、当年度の需用費のうち食糧費の決算額は 2,247 千円 (前年度 1,607 千円) で、前年度と比較して 39.8% (640 千円) の増となっている。また、歳出決算額に占める割合は、0.007% (前年度 0.005%) である。

3 特別会計

特別会計の決算額は、次のとおりである。

| | |
|----------|------------------|
| 歳入 | 18,186,536,047 円 |
| 歳出 | 17,950,330,480 円 |
| 歳入歳出差引残額 | 236,205,567 円 |

これを前年度と比較すると歳入決算額は 690,548 千円（3.9％）の増、歳出決算額は 620,446 千円（3.6％）の増となっている。

また、各特別会計の前年度及び当年度の歳入・歳出予算額及び決算額の状況は、審査資料の平成 22・23 年度決算額比較表（P 47～50）のとおりである。

各特別会計の決算状況の詳細は以下のとおりである。

(1) 住宅新築資金等貸付事業特別会計

ア 予算決算の概況

(単位：円・％)

| 区 分 | 予 算 額 | 決 算 額 | 予算額に対する 収入・執行率 |
|----------|------------|------------|-------------------|
| 歳 入 | 20,482,000 | 20,912,100 | 102.1 |
| 歳 出 | 20,482,000 | 15,815,510 | 77.2 |
| 歳入歳出差引残額 | 0 | 5,096,590 | — |

イ 歳入状況

歳入決算額は、前年度と比較して 7,006 千円（25.1％）の減である。歳入の主なものは、貸付回収金 14,626 千円（構成比率 69.9％）、繰越金 4,597 千円（同 22.0％）及び県支出金 1,343 千円（同 6.4％）などである。

貸付回収金については、調定額 114,816 千円に対して収入済額は 14,626 千円で、収入未済額は 100,190 千円である。また、収入率は 12.7％で前年度と同じである。貸付金の回収状況の推移は、審査資料の市税及び使用料等の収入状況推移表（P 56）のとおりである。

ウ 歳出状況

歳出決算額は、前年度と比較して 7,505 千円（32.2％）の減である。これは主に減債基金積立金の減によるものである。

歳出の内訳は、総務費（減債基金費等）8,187 千円（構成比率 51.8％）及び公債費 7,629 千円（同 48.2％）である。

(2) 赤間駅北口整備事業特別会計

ア 予算決算の概況

(単位：円・%)

| 区 分 | 予 算 額 | 決 算 額 | 予算額に対する 収入・執行率 |
|----------|-------------|-------------|-------------------|
| 歳 入 | 429,278,000 | 386,118,898 | 89.9 |
| 歳 出 | 429,278,000 | 386,118,898 | 89.9 |
| 歳入歳出差引残額 | 0 | 0 | — |

イ 歳入及び歳出の状況

歳入決算額は、前年度と比較して435,768千円(53.0%)の減である。歳入の主なものは、繰入金(一般会計から)356,612千円(構成比率92.4%)、市債16,800千円(同4.3%)及び諸収入12,706千円(同3.3%)などである。

歳出決算額は、前年度と比較して435,768千円(53.0%)の減である。これは主に赤間駅北口整備事業の完了によるものである。歳出の内訳は、公債費285,983千円(構成比率74.1%)、事業費63,155千円(同16.3%)及び総務費36,981千円(同9.6%)である。

なお、本会計は一般会計に移行するため、当年度をもって終了する。

(3) 国民健康保険特別会計

〔事業勘定〕

ア 予算決算の概況

(単位：円・%)

| 区 分 | 予 算 額 | 決 算 額 | 予算額に対する 収入・執行率 |
|----------|---------------|---------------|-------------------|
| 歳 入 | 9,641,918,000 | 9,700,581,440 | 100.6 |
| 歳 出 | 9,641,918,000 | 9,538,372,329 | 98.9 |
| 歳入歳出差引残額 | 0 | 162,209,111 | — |

イ 歳入状況

歳入決算額を前年度と比べると657,161千円(7.3%)の増となっている。歳入の主なものとしては、国庫支出金2,356,099千円(構成比率24.3%)、前期高齢者交付金2,288,937千円(同23.6%)、国民健康保険税1,938,608千円(同20.0%)、共同事業交付金1,039,513千円(同10.7%)及び繰入金(一般会計、基金から)888,506千円(同9.2%)などである。

また、国民健康保険税については、調定額 2,313,726 千円に対して収入済額 1,938,608 千円であり、収入率は 83.8%（現年度分 95.4%、滞納繰越分 24.7%）で前年度より 2.1 ポイント上昇している。収入未済額については 341,908 千円となり前年度より 47,287 千円の減となっている。

当年度の不納欠損額は 34,123 千円で、前年度に比べ 7,610 千円（18.2%）の減となっている。その内訳は滞納処分の実行の停止が 3 年間継続し納税義務が消滅したものなど 1,574 件で 21,456 千円、消滅時効の完成（滞納処分の実行停止中に徴収権が時効により消滅したものを含む）によるもの 967 件で 12,667 千円である。

なお、歳入決算の状況を前年度と対比して示すと、次表のとおりである。

歳入決算の状況

（単位：千円・%）

| 区 分 | 22 年 度 | | | 23 年 度 | | |
|---------------|-----------|----------|------------|-----------|----------|------------|
| | 決算額 | 構成 比率 | 対前年 度比率 | 決算額 | 構成 比率 | 対前年 度比率 |
| 国民健康保険税 | 1,919,771 | 21.2 | 99.9 | 1,938,608 | 20.0 | 101.0 |
| 使用料及び手数料 | 818 | 0.0 | 104.9 | 902 | 0.0 | 110.3 |
| 国庫支出金 | 2,280,959 | 25.2 | 112.8 | 2,356,099 | 24.3 | 103.3 |
| 療養給付費等負担金 | 1,703,587 | 18.9 | 115.9 | 1,741,229 | 17.9 | 102.2 |
| 高額医療費共同事業負担金 | 38,678 | 0.4 | 104.0 | 45,369 | 0.5 | 117.3 |
| 特定健康診査等負担金 | 9,179 | 0.1 | 138.0 | 8,358 | 0.1 | 91.1 |
| 財政調整交付金 | 523,862 | 5.8 | 104.8 | 559,423 | 5.8 | 106.8 |
| 特別対策補助金 | 425 | 0.0 | 123.2 | 420 | 0.0 | 98.8 |
| 介護従事者等臨時特例交付金 | 3,268 | 0.0 | 53.7 | 0 | — | 皆減 |
| 出産育児一時金補助金 | 1,960 | 0.0 | 196.0 | 1,300 | 0.0 | 66.3 |
| 療養給付費等交付金 | 550,016 | 6.1 | 81.5 | 659,923 | 6.8 | 120.0 |
| 前期高齢者交付金 | 2,091,422 | 23.1 | 96.8 | 2,288,937 | 23.6 | 109.4 |
| 県支出金 | 384,819 | 4.3 | 88.1 | 427,343 | 4.4 | 111.1 |
| 共同事業交付金 | 1,021,498 | 11.3 | 113.6 | 1,039,513 | 10.7 | 101.8 |
| 財産収入 | 452 | 0.0 | 131.0 | 451 | 0.0 | 99.8 |
| 繰入金 | 742,699 | 8.2 | 174.5 | 888,506 | 9.2 | 119.6 |
| 繰越金 | 25,828 | 0.3 | 74.7 | 66,502 | 0.7 | 257.5 |
| 諸収入 | 25,139 | 0.3 | 82.6 | 33,797 | 0.3 | 134.4 |
| 合 計 | 9,043,421 | 100.0 | 105.1 | 9,700,581 | 100.0 | 107.3 |

ウ 歳出状況

歳出決算額は、前年度と比較して 561,454 千円（6.3%）の増である。歳出の主なものは、保険給付費 6,597,452 千円（構成比率 69.2%）、共同事業拠出金 1,109,991 千円（同 11.6%）、後期高齢者支援金等 1,042,901 千円（同 10.9%）及び介護納付金 441,965 千円（同 4.6%）であり、歳出決算額の 96.3%を占めている。

また、当年度の国民健康保険の加入状況は、年間平均で世帯数 13,396 世帯（対前年度比率 101.6%）、被保険者数 23,620 人（同 101.2%）となっている。

なお、歳出決算の状況、本市及び県内類似市の国民健康保険の状況は次のとおりである。

歳出決算の状況

（単位：千円・%）

| 区 分 | 22 年 度 | | | 23 年 度 | | |
|---------------|-----------|-------|--------|-----------|-------|--------|
| | 決算額 | 構成比率 | 対前年度比率 | 決算額 | 構成比率 | 対前年度比率 |
| 総 務 費 | 110,091 | 1.2 | 105.6 | 113,352 | 1.2 | 103.0 |
| 保 険 給 付 費 | 6,324,784 | 70.5 | 107.1 | 6,597,452 | 69.2 | 104.3 |
| 療 養 諸 費 | 5,622,668 | 62.6 | 106.6 | 5,827,734 | 61.1 | 103.6 |
| 高 額 療 養 費 | 664,344 | 7.4 | 112.8 | 721,569 | 7.6 | 108.6 |
| 出 産 育 児 費 | 33,372 | 0.4 | 90.3 | 42,549 | 0.4 | 127.5 |
| 葬 祭 費 | 4,400 | 0.1 | 94.0 | 5,600 | 0.1 | 127.3 |
| 後期高齢者支援金等 | 955,567 | 10.6 | 96.7 | 1,042,901 | 10.9 | 109.1 |
| 前期高齢者支援納付金等 | 1,643 | 0.0 | 58.4 | 3,085 | 0.0 | 187.8 |
| 老人保健拠出金 | 10,155 | 0.1 | 6.8 | 64 | 0.0 | 0.6 |
| 介 護 納 付 金 | 399,235 | 4.5 | 107.6 | 441,965 | 4.6 | 110.7 |
| 共 同 事 業 拠 出 金 | 1,036,344 | 11.5 | 106.3 | 1,109,991 | 11.6 | 107.1 |
| 保 健 事 業 費 | 52,032 | 0.6 | 94.8 | 62,661 | 0.7 | 120.4 |
| 諸 支 出 金 | 86,615 | 1.0 | 294.8 | 166,450 | 1.8 | 192.2 |
| 基 金 積 立 金 | 452 | 0.0 | 131.0 | 451 | 0.0 | 99.8 |
| 合 計 | 8,976,918 | 100.0 | 104.6 | 9,538,372 | 100.0 | 106.3 |

国民健康保険の状況

| 区 分 | | 22 年 度 | 23 年 度 |
|---------------------|---|---------|---------|
| 世 帯 数 (年 間 平 均) | 戸 | 13,184 | 13,396 |
| 被 保 険 者 数 (年 間 平 均) | 人 | 23,330 | 23,620 |
| 1 世帯当たり保険税 (現年度分) | 円 | 146,617 | 144,428 |
| 被保険者1人当たり保険税 (現年度分) | 円 | 82,855 | 81,912 |
| 被保険者1人当たり療養諸費額 | 円 | 329,398 | 336,990 |
| 受 診 件 数 | 件 | 381,204 | 392,216 |
| 1 件 当 たり 療 養 諸 費 額 | 円 | 20,159 | 20,294 |
| 1 件 当 たり 療 養 指 数 | % | 104.1 | 100.7 |

〔国保医療課資料による〕

県内類似市の国民健康保険の状況

(平成22年度)

| 区 分 | | 筑紫野市 | 春日市 | 大野城市 | 太宰府市 | 小郡市 | 県平均 |
|-------------------------|---|---------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 保 険 者 数 | 人 | 22,649 | 26,754 | 22,636 | 17,589 | 13,465 | 22,294 |
| 被保険者1人当たり 保険税 (現年度分) | 円 | 85,771 | 84,838 | 83,359 | 91,419 | 92,478 | 81,540 |
| 被保険者1人当たり 療養諸費額 | 円 | 311,180 | 290,030 | 296,733 | 320,597 | 346,726 | 331,373 |
| 受 診 件 数 | 件 | 361,277 | 378,074 | 354,633 | 293,628 | 217,360 | 348,846 |

〔国保医療課資料による〕

〔直診勘定〕

ア 予算決算の概況

(単位：円・%)

| 区 分 | 予 算 額 | 決 算 額 | 予算額に対する 収入・執行率 |
|----------|------------|------------|-------------------|
| 歳 入 | 65,979,000 | 65,393,057 | 99.1 |
| 歳 出 | 65,979,000 | 65,161,284 | 98.8 |
| 歳入歳出差引残額 | 0 | 231,773 | — |

イ 歳入及び歳出の状況

歳入決算額は、前年度と比較して 3,178 千円 (5.1%) の増である。歳入の主な

ものは、診療収入 56,700 千円（構成比率 86.7%）、繰入金（一般会計、事業勘定から）7,604 千円（同 11.6%）などである。

歳出決算額は、前年度と比較して 3,639 千円（5.9%）の増である。歳出の主なものは、総務費 35,115 千円（構成比率 53.9%）及び医業費 28,498 千円（同 43.7%）などである。

（４）後期高齢者医療特別会計

ア 予算決算の概況

（単位：円・%）

| 区 分 | 予 算 額 | 決 算 額 | 予算額に対する 収入・執行率 |
|----------|---------------|---------------|-------------------|
| 歳 入 | 1,228,993,000 | 1,223,656,879 | 99.6 |
| 歳 出 | 1,228,993,000 | 1,189,342,027 | 96.8 |
| 歳入歳出差引残額 | 0 | 34,314,852 | — |

イ 歳入及び歳出の状況

歳入決算額は、前年度と比較して 34,174 千円（2.9%）の増である。歳入の主なものは、後期高齢者医療保険料 966,816 千円（構成比率 79.0%）及び繰入金（一般会計から）224,553 千円（同 18.4%）などである。

後期高齢者医療保険料については、調定額 973,199 千円に対して収入済額は 966,816 千円で、収入未済額は 5,644 千円である。また、収入率は 99.3%（現年度分 99.7%、滞納繰越分 47.2%）で、前年度と同じである。なお、当年度は 1,023 千円を不納欠損している。

歳出決算額は、前年度と比較して 31,725 千円（2.7%）の増である。歳出の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金 1,158,681 千円（構成比率 97.4%）である。その内訳は保険料等負担金 1,134,046 千円及び広域連合負担金 24,635 千円である。

(5) 介護保険特別会計

[事業勘定]

ア 予算決算の概況

(単位：円・%)

| 区 分 | 予 算 額 | 決 算 額 | 予算額に対する 収入・執行率 |
|----------|---------------|---------------|-------------------|
| 歳 入 | 5,861,016,000 | 5,767,344,216 | 98.4 |
| 歳 出 | 5,861,016,000 | 5,743,581,433 | 98.0 |
| 歳入歳出差引残額 | 0 | 23,762,783 | — |

イ 歳入状況

歳入決算額は、前年度と比較して 459,139 千円 (8.6%) の増である。歳入の主なものは、支払基金交付金 1,627,427 千円 (構成比率 28.2%)、国庫支出金 1,243,049 千円 (同 21.6%)、保険料 1,062,886 千円 (同 18.4%)、繰入金 (一般会計、基金から) 935,794 千円 (同 16.2%) 及び県支出金 818,709 千円 (同 14.2%) などである。

介護保険料については、調定額 1,081,501 千円に対して収入済額は 1,062,886 千円で、収入未済額は 15,962 千円である。また、収入率は 98.3% (現年度分 99.3%、滞納繰越分 24.7%) で前年度より 0.1 ポイント上昇している。

なお、当年度の不納欠損額は 3,066 千円で、前年度に比べ 543 千円 (15.0%) の減となっている。その内容は消滅時効の完成 (滞納処分 of 執行停止中に徴収権が時効により消滅したものを含む) によるもの 598 件である。

ウ 歳出状況

歳出決算額は、前年度と比較して 494,566 千円 (9.4%) の増である。歳出の主なものは、保険給付費 5,351,254 千円 (構成比率 93.2%、対前年度比率 109.3%) である。

前年度及び当年度の保険給付費の状況は、次表のとおりである。

保険給付費の状況

(単位：人・千円)

| 給付種別 | | 22年度 | | 23年度 | |
|--------|--------------------|--------|-----------|--------|-----------|
| | | 対象者数 | 金額 | 対象者数 | 金額 |
| 介護給付 | 居宅介護サービス給付費 | 16,391 | 1,748,416 | 17,766 | 1,867,677 |
| | 特例居宅介護サービス給付費 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 地域密着型介護サービス給付費 | 2,160 | 424,759 | 2,999 | 598,775 |
| | 特例地域密着型介護サービス給付費 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 施設介護サービス給付費 | 6,886 | 1,958,776 | 7,161 | 2,052,110 |
| | 特例施設介護サービス給付費 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 居宅介護福祉用具購入費 | 234 | 7,393 | 272 | 8,224 |
| | 居宅介護住宅改修費 | 218 | 23,032 | 240 | 21,985 |
| | 居宅介護サービス計画給付費 | 14,833 | 199,275 | 16,161 | 219,213 |
| | 特例居宅介護サービス計画給付費 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 介護予防給付 | 介護予防サービス給付費 | 7,080 | 233,050 | 7,290 | 249,584 |
| | 特例介護予防サービス給付費 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 地域密着型介護予防サービス給付費 | 15 | 786 | 25 | 2,335 |
| | 特例地域密着型介護予防サービス給付費 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 介護予防福祉用具購入費 | 109 | 2,308 | 131 | 3,091 |
| | 介護予防住宅改修費 | 185 | 18,924 | 153 | 16,432 |
| | 介護予防サービス計画給付費 | 6,764 | 28,822 | 6,982 | 29,792 |
| | 特例介護予防サービス計画給付費 | 1 | 4 | 0 | 0 |
| 審査 | 審査支払手数料 | — | 5,103 | — | 4,726 |
| 高額 | 高額介護サービス給付費 | 7,829 | 90,102 | 8,843 | 100,615 |
| | 高額介護予防サービス給付費 | 80 | 71 | 84 | 58 |
| 高額合算 | 高額医療合算介護サービス費 | 260 | 8,286 | 343 | 8,585 |
| | 高額医療合算介護予防サービス費 | 11 | 101 | 7 | 102 |
| 特定 | 特定入所者介護サービス費 | 5,008 | 146,990 | 5,443 | 167,767 |
| | 特定入所者介護予防サービス費 | 26 | 179 | 31 | 183 |
| 合計 | | 68,090 | 4,896,377 | 73,931 | 5,351,254 |

[介護保険課資料による]

[サービス勘定]

ア 予算決算の概況

(単位：円・%)

| 区 分 | 予 算 額 | 決 算 額 | 予算額に対する 収入・執行率 |
|----------|------------|------------|-------------------|
| 歳 入 | 31,419,000 | 31,386,219 | 99.9 |
| 歳 出 | 31,419,000 | 29,199,253 | 92.9 |
| 歳入歳出差引残額 | 0 | 2,186,966 | — |

イ 歳入及び歳出の状況

歳入決算額は、前年度と比較して277千円(0.9%)の増である。歳入の主なものは、介護予防サービス計画費収入29,791千円(構成比率94.9%)である。

歳出決算額は、前年度と比較して315千円(1.1%)の減である。歳出は、介護予防給付ケアプラン作成委託料及び出向職員給与負担金などの介護予防サービス事業費29,199千円である。

(6) 宗像市・福津市介護認定審査会特別会計

ア 予算決算の概況

(単位：円・%)

| 区 分 | 予 算 額 | 決 算 額 | 予算額に対する 収入・執行率 |
|----------|------------|------------|-------------------|
| 歳 入 | 36,279,000 | 34,520,983 | 95.2 |
| 歳 出 | 36,279,000 | 34,520,983 | 95.2 |
| 歳入歳出差引残額 | 0 | 0 | — |

イ 歳入及び歳出の状況

歳入決算額は、前年度と比較して1,879千円(5.8%)の増である。歳入の主なものは、繰入金(介護保険特別会計から)19,989千円(構成比率57.9%)及び福津市負担金14,504千円(同42.0%)などである。

歳出決算額は、前年度と比較して1,879千円(5.8%)の増である。歳出の主なものは、介護認定関係職員人件費14,652千円(構成比率42.4%)及び介護認定審査会委員報酬13,395千円(構成比率38.8%)などである。

(7) 渡船事業特別会計

ア 予算決算の概況

(単位：円・%)

| 区 分 | 予 算 額 | 決 算 額 | 予算額に対する 収入・執行率 |
|----------|-------------|-------------|-------------------|
| 歳 入 | 522,976,000 | 482,545,199 | 92.3 |
| 歳 出 | 522,976,000 | 474,512,017 | 90.7 |
| 歳入歳出差引残額 | 0 | 8,033,182 | — |

イ 歳入及び歳出の状況

歳入決算額は、前年度と比較して 62,032 千円 (14.8%) の増である。歳入の主なものは、事業収入 162,143 千円(構成比率 33.6%)、繰入金(一般会計から)119,019 千円(同 24.7%)、国庫支出金 101,278 千円(同 21.0%) 及び市債 75,000 千円(同 15.5%) などである。

歳出決算額は、前年度と比較して 55,374 千円 (13.2%) の増である。その主なものは神湊ターミナル整備事業などによるものである。歳出の内訳は、事業費 296,154 千円(構成比率 62.4%)、総務費 125,620 千円(同 26.5%) 及び公債費 52,738 千円(同 11.1%) である。

なお、平成 19 年度以降の渡船利用者等の推移は、次表のとおりである。

渡 船 利 用 者 等 の 推 移

| 区 分 | | 19 年 度 | 20 年 度 | 21 年 度 | 22 年 度 | 23 年 度 |
|------------------|-----------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 地 島 航 路 | 旅 客 人 | 71,716 | 67,037 | 67,941 | 67,370 | 62,103 |
| | 貨 物 個 | 11,209 | 15,482 | 15,255 | 14,024 | 12,198 |
| | 旅客運賃収入 千円 | 22,067 | 20,693 | 21,298 | 21,029 | 19,391 |
| | 貨物運賃収入 千円 | 757 | 1,027 | 1,100 | 1,031 | 967 |
| 大 島 航 路 | 旅 客 人 | 210,304 | 201,796 | 184,031 | 182,151 | 215,996 |
| | 貨 物 t | 475.6 | 563.5 | 671.4 | 712.4 | 632.5 |
| | 旅客運賃収入 千円 | 90,158 | 94,277 | 87,244 | 87,638 | 101,952 |
| | 貨物運賃収入 千円 | 3,521 | 4,001 | 3,836 | 3,699 | 3,311 |

[渡船課資料による]

(8) 特定環境保全等下水道事業特別会計

ア 予算決算の概況

(単位：円・%)

| 区 分 | 予 算 額 | 決 算 額 | 予算額に対する 収入・執行率 |
|----------|-------------|-------------|-------------------|
| 歳 入 | 556,795,000 | 474,077,056 | 85.1 |
| 歳 出 | 556,795,000 | 473,706,746 | 85.1 |
| 歳入歳出差引残額 | 0 | 370,310 | — |

イ 歳入状況

歳入決算額は、前年度と比較して 81,784 千円 (14.7%) の減である。歳入の主なものは、繰入金(一般会計から)195,189 千円(構成比率 41.2%)、事業収入 105,383 千円(同 22.2%)、市債 91,000 千円(同 19.2%)及び国庫支出金 62,399 千円(同 13.2%)などである。

また、当年度の歳入決算状況を前年度と対比して示すと、次表のとおりである。

歳 入 決 算 の 状 況

(単位：千円・%)

| 区 分 | 22 年 度 | | 23 年 度 | | |
|-----------|---------|-------|---------|-------|-------------|
| | 決算額 | 構成比率 | 決算額 | 構成比率 | 対前年 年度比率 |
| 事 業 収 入 | 97,589 | 17.6 | 105,383 | 22.2 | 108.0 |
| 使用料及び手数料 | 114 | 0.0 | 113 | 0.0 | 99.1 |
| 国 庫 支 出 金 | 97,909 | 17.6 | 62,399 | 13.2 | 63.7 |
| 県 支 出 金 | 636 | 0.1 | 2,610 | 0.5 | 410.4 |
| 繰 入 金 | 188,101 | 33.9 | 195,189 | 41.2 | 103.8 |
| 繰 越 金 | 2,391 | 0.4 | 284 | 0.1 | 11.9 |
| 諸 収 入 | 29,621 | 5.3 | 17,099 | 3.6 | 57.7 |
| 市 債 | 139,500 | 25.1 | 91,000 | 19.2 | 65.2 |
| 合 計 | 555,861 | 100.0 | 474,077 | 100.0 | 85.3 |

ウ 歳出状況

歳出決算額は、前年度と比較して 81,871 千円 (14.7%) の減である。これは整備を実施してきた事業が計画に沿って進捗した結果、事業費が減となったことによるものである。歳出の内訳は、事業費 189,721 千円(構成比率 40.1%)、公債費

153,685千円（同32.4%）及び総務費130,301千円（同27.5%）である。

また、当年度の歳出決算状況を前年度と対比して示すと、次表のとおりである。

歳出決算の状況

（単位：千円・%）

| 区 分 | 22 年 度 | | 23 年 度 | | |
|------------|---------|-------|---------|-------|------------|
| | 決算額 | 構成比率 | 決算額 | 構成比率 | 対前年 度比率 |
| 総 務 費 | 116,381 | 21.0 | 130,301 | 27.5 | 112.0 |
| 総務管理費 | 17,655 | 3.2 | 18,063 | 3.8 | 102.3 |
| 漁業集落排水管理費 | 55,438 | 10.0 | 61,700 | 13.0 | 111.3 |
| 特定環境下水道管理費 | 43,288 | 7.8 | 50,538 | 10.7 | 116.7 |
| 事 業 費 | 283,476 | 51.0 | 189,721 | 40.1 | 66.9 |
| 漁業集落排水事業費 | 735 | 0.1 | 1,377 | 0.3 | 187.3 |
| 特定環境下水道事業費 | 282,741 | 50.9 | 188,344 | 39.8 | 66.6 |
| 公 債 費 | 155,721 | 28.0 | 153,685 | 32.4 | 98.7 |
| 合 計 | 555,578 | 100.0 | 473,707 | 100.0 | 85.3 |

4 財産に関する調書

財産に関する調書の内訳は次のとおりである。

(1) 公有財産

ア 土地及び建物

現在高の推移

(単位：m²)

| 区分 | 22年度末 | 23年度増減 | 23年度末 |
|----|--------------|-----------|--------------|
| 土地 | 6,036,131.15 | 2,849.06 | 6,038,980.21 |
| 建物 | 262,783.64 | △1,751.84 | 261,031.80 |

イ 動産

現在高の推移

| 区分 | 22年度末 | 23年度増減 | 23年度末 |
|----|--------|--------|--------|
| 船舶 | 3隻 | 0隻 | 3隻 |
| | 336総トン | 0総トン | 336総トン |

ウ 有価証券

現在高の推移

(単位：千円)

| 区分 | 22年度末 | 23年度増減 | 23年度末 |
|----------|-----------|------------|-----------|
| 株券(福岡銀行) | 30 | 0 | 30 |
| 地方債証券 | 4,995,279 | △1,902,029 | 3,093,250 |
| 国債証券 | 4,281,492 | 2,503,765 | 6,785,257 |
| 政府保証債 | 487,405 | △487,405 | 0 |

エ 出資による権利

現 在 高 の 推 移

(単位：千円)

| 区 分 | 22年度末 | 23年度増減 | 23年度末 |
|------------------|-----------|---------|-----------|
| 福岡県中央信用組合 | 2 | 0 | 2 |
| 福岡県信用保証協会 | 2,396 | 0 | 2,396 |
| 福岡県農業信用基金協会 | 2,430 | 0 | 2,430 |
| 宗像市土地開発公社 | 5,000 | 0 | 5,000 |
| 福岡県畜産協会 | 1,810 | 0 | 1,810 |
| ふくおか園芸農業振興協会 | 20 | 0 | 20 |
| 宗像地区事務組合 | 4,690,012 | 151,115 | 4,841,127 |
| 福岡地区水道企業団 | 114,518 | 4,150 | 118,668 |
| 宗像市総合公園管理公社 | 10,000 | 0 | 10,000 |
| 西日本新聞TNC宗像文化サークル | 5,000 | 0 | 5,000 |
| 福岡県漁業信用基金協会 | 9,450 | 0 | 9,450 |
| 福岡県栽培漁業公社 | 8,000 | 0 | 8,000 |
| 福岡県産炭地域振興センター | 6,000 | 0 | 6,000 |
| 社団法人宗像医師会 | 3,500 | 0 | 3,500 |
| 地方公営企業等金融機構 | 5,100 | 0 | 5,100 |
| むなかた地域農業活性化機構 | 3,000 | 0 | 3,000 |
| 合 計 | 4,866,238 | 155,265 | 5,021,503 |

(2) 物 品

現 在 高 の 推 移

| 区 分 | 22年度末 | 23年度増減 | 23年度末 |
|-------|---------|--------|---------|
| 公 用 車 | 1 4 3 台 | 9 台 | 1 5 2 台 |
| 美 術 品 | 2 1 8 点 | 1 点 | 2 1 9 点 |

(3) 基金

現在高の推移

(単位：千円)

| 区 分 | 22年度末 | 23年度増減高 | | 23年度末 |
|---------------------|------------|---------|---------|------------|
| | | 増 | 減 | |
| 財 政 調 整 基 金 | 7,702,293 | 236,553 | 0 | 7,938,846 |
| 減 債 基 金 (一 般) | 4,031,376 | 444,954 | 0 | 4,476,330 |
| 公 共 施 設 修 繕 等 基 金 | 3,482,058 | 262,001 | 0 | 3,744,059 |
| 可 動 井 堰 維 持 管 理 基 金 | 432,695 | 1,235 | 2,198 | 431,732 |
| 元 気 な ま ち づ くり 基 金 | 3,000,000 | 0 | 0 | 3,000,000 |
| 国民健康保険高額療養資金貸付基金 | 2,000 | 0 | 0 | 2,000 |
| 離 島 振 興 基 金 | 500,000 | 0 | 0 | 500,000 |
| 企 業 立 地 促 進 基 金 | 52,787 | 60 | 8,632 | 44,215 |
| ふ る さ と 基 金 | 1,000 | 0 | 1,000 | 0 |
| 減 債 基 金 (住 宅) | 158,553 | 7,846 | 0 | 166,399 |
| 国民健康保険給付費支払基金 | 149,826 | 450 | 150,276 | 0 |
| 介 護 給 付 費 準 備 基 金 | 352,007 | 21,923 | 60,887 | 313,043 |
| 介護従事者処遇改善臨時特例基金 | 16,057 | 0 | 16,057 | 0 |
| 合 計 | 19,880,652 | 975,022 | 239,050 | 20,616,624 |

当年度の基金現在高は、20,616,624千円で、前年度に比べ735,972千円(3.7%)の増となっている。

なお、ふるさと基金、国民健康保険給付費支払基金及び介護従事者処遇改善臨時特例基金は全額取り崩しされている。

平成 2 3 年度宗像市基金運用状況審査意見

第 1 審査の対象

平成 23 年度宗像市国民健康保険高額療養資金貸付基金

第 2 審査の方法

審査は基金の運用状況報告書について、関係部課が所管する諸帳簿と照合し、計数の確認を行うとともに、基金の運用状況について説明を聴取するなどの方法により実施した。

第 3 審査の期間

平成 2 4 年 7 月 5 日から 8 月 6 日まで

第 4 審査の結果

基金の計数は正確であるが、設置目的の貸付は発生しておらず、運用されていない。

審査の結果は次のとおりである。

宗像市国民健康保険高額療養資金貸付基金

当基金は、国民健康保険法の規定による高額療養費の支給対象者に対し、その支給前において当該療養に係る一部負担金の支払いに必要な資金の貸付けに関する事務を円滑かつ効率的に行うために設置されたもので、当年度の運用資金は 2,000 千円である。しかし、当年度も設置目的である貸付はない。また積立、取り崩しもないため、平成 2 3 年度末における現在高は 2,000 千円のままである。

む す び

当年度の決算の収支状況は、一般会計と特別会計相互間の繰入金及び繰出金を控除後の純計決算額で、歳入が48,119,129千円で歳出が47,014,887千円、差し引き1,104,242千円の黒字である。また、実質収支の額が、933,529千円の黒字となっている。

まず、財政状況の指針となる各指標を普通会計基準で前年度と比較してみると、財政力指数は0.598で、0.015ポイントと僅かであるが悪くなっている。この指標は県内の類似市と比較すると低水準にある。公債費比率は4.1%で1.1ポイント低下しており改善されているものの、経常収支比率は84.3%で0.7ポイント上昇、経常一般財源比率は101.3%で0.2ポイント低下し数値が悪化している。また、自主財源比率は41.1%で前年度と比較して0.2ポイントと僅かであるが上昇しているものの、依然として当年度も50%を大幅に割り込んでいる。これは県内の類似市と比較すると依存財源率が高い状態にある。

次に、市債を見ると、本市においては、繰上償還を積極的に行うなど、市債残高の縮減に努められているところであり、未償還額は一般会計で22,865,246千円と、前年度と比較して624,315千円減り、特別会計と公営企業会計を合わせた未償還残高は40,585,961千円となっている。

一方、基金は、当年度中に減債基金及び公共施設修繕等基金などに975,022千円が積み立てられ、国民健康保険給付費支払基金など239,050千円の取り崩しが行われている。その結果、基金は735,972千円増加し、当年度末現在高は、20,616,624千円となっている。

現下の国内の経済情勢は、長期デフレと円高傾向が続き、その影響から低迷を脱しきれず、国の長期債務残高は増加の一途を辿っている。

本市においては、今後、収入では、地方交付税及び市税の減少、支出では、扶助費及び特別会計への繰出金の増加等が懸念されるところである。特に、普通交付税の合併算定替による加算は、段階的に縮小になり、市税の個人市民税は、個人所得の減少により、前年度と比較すると72,850千円の減となっており、前々年度から引き続き減少している。

このようなことから、財政運営はますます厳しくなると予想されるが、社会経済情勢の動向、市の財政状況などを踏まえ、当年度に改訂された「宗像市財政安定化プラン」が確実に実行され、継続性のある財政運営に努められることを望むものである。

(両面印刷時用白紙)

平成 23 年度

宗像市決算審査資料

資 料 目 次

| | | |
|---|-------|----|
| 平成 ²² ₂₃ 年度款別決算額比較表（一般会計歳入） | ----- | 42 |
| 平成 ²² ₂₃ 年度款別決算額比較表（一般会計歳出） | ----- | 45 |
| 平成 ²² ₂₃ 年度決算額比較表（特別会計歳入） | ----- | 47 |
| 平成 ²² ₂₃ 年度決算額比較表（特別会計歳出） | ----- | 49 |
| 歳出節別推移表（一般会計） | ----- | 51 |
| 歳出節別集計表（一般会計） | ----- | 53 |
| 市税及び使用料等の収入状況推移表 | ----- | 55 |
| 平成23年度滞納額徴収実績表 | ----- | 57 |
| 平成23年度執行停止調書 | ----- | 59 |
| 平成23年度市税等不納欠損調書 | ----- | 60 |
| 平成23年度歳出不用額調書 （一般会計・特別会計（赤間駅北口整備事業・国民健康保険・後期高齢者医療・介護保険）） | ----- | 61 |

平成 22
23 年度款別決算額比較表（一般会計）

歳 入

(単位：円・%)

42

| 科 目 | 年度 | 予 算 現 額 | 調 定 額 | 収 入 済 額 | 不納欠損額 | 収入未済額 | 予算現額に対する増減額 | 収 入 率 | | |
|-------------------|----|---------------|----------------|---------------------------------|------------|-------------|--------------|-------|-------|------|
| | | | | | | | | 予算対 | 調定対 | 構成比率 |
| 1 市 税 | 22 | 9,884,268,000 | 10,584,330,392 | (還付未済179,927) 10,000,829,498 | 38,461,123 | 545,219,698 | 116,561,498 | 101.2 | 94.5 | 32.0 |
| | 23 | 9,969,522,000 | 10,588,717,385 | (還付未済532,122) 10,072,951,461 | 23,939,992 | 492,358,054 | 103,429,461 | 101.0 | 95.1 | 31.0 |
| 2 地方譲与税 | 22 | 374,401,000 | 368,388,264 | 368,388,264 | — | 0 | △ 6,012,736 | 98.4 | 100.0 | 1.2 |
| | 23 | 347,001,000 | 387,900,478 | 387,900,478 | — | 0 | 40,899,478 | 111.8 | 100.0 | 1.2 |
| 3 利子割交付金 | 22 | 31,700,000 | 46,773,000 | 46,773,000 | — | 0 | 15,073,000 | 147.5 | 100.0 | 0.1 |
| | 23 | 31,300,000 | 34,449,000 | 34,449,000 | — | 0 | 3,149,000 | 110.1 | 100.0 | 0.1 |
| 4 配当割交付金 | 22 | 4,200,000 | 18,544,000 | 18,544,000 | — | 0 | 14,344,000 | 441.5 | 100.0 | 0.1 |
| | 23 | 10,600,000 | 21,550,000 | 21,550,000 | — | 0 | 10,950,000 | 203.3 | 100.0 | 0.1 |
| 5 株式等譲渡 所得割交付金 | 22 | 4,500,000 | 6,373,000 | 6,373,000 | — | 0 | 1,873,000 | 141.6 | 100.0 | 0.0 |
| | 23 | 7,700,000 | 5,342,000 | 5,342,000 | — | 0 | △ 2,358,000 | 69.4 | 100.0 | 0.0 |
| 6 地方消費税 交 付 金 | 22 | 737,600,000 | 759,396,000 | 759,396,000 | — | 0 | 21,796,000 | 103.0 | 100.0 | 2.4 |
| | 23 | 777,000,000 | 746,027,000 | 746,027,000 | — | 0 | △ 30,973,000 | 96.0 | 100.0 | 2.3 |
| 7 ゴルフ場 利用税交付金 | 22 | 42,000,000 | 41,183,393 | 41,183,393 | — | 0 | △ 816,607 | 98.1 | 100.0 | 0.1 |
| | 23 | 39,400,000 | 37,648,061 | 37,648,061 | — | 0 | △ 1,751,939 | 95.6 | 100.0 | 0.1 |

| 科 目 | 年度 | 予 算 現 額 | 調 定 額 | 収 入 済 額 | 不納欠損額 | 収入未済額 | 予算現額に対する増減額 | 収 入 率 | | |
|--------------------|----|---------------|---------------|-----------------------------|-----------|------------|---------------|-------|-------|------|
| | | | | | | | | 予算対 | 調定対 | 構成比率 |
| 8 自動車 取得税交付金 | 22 | 126,000,000 | 100,255,000 | 100,255,000 | — | 0 | △ 25,745,000 | 79.6 | 100.0 | 0.3 |
| | 23 | 90,100,000 | 91,213,000 | 91,213,000 | — | 0 | 1,113,000 | 101.2 | 100.0 | 0.3 |
| 9 地方特例 交 付 金 | 22 | 166,116,000 | 166,116,000 | 166,116,000 | — | 0 | 0 | 100.0 | 100.0 | 0.5 |
| | 23 | 151,390,000 | 151,390,000 | 151,390,000 | — | 0 | 0 | 100.0 | 100.0 | 0.5 |
| 10 地方交付税 | 22 | 7,111,685,000 | 7,378,438,000 | 7,378,438,000 | — | 0 | 266,753,000 | 103.8 | 100.0 | 23.6 |
| | 23 | 7,463,053,000 | 7,808,928,000 | 7,808,928,000 | — | 0 | 345,875,000 | 104.6 | 100.0 | 24.1 |
| 11 交通安全 対策特別交付金 | 22 | 19,000,000 | 18,662,000 | 18,662,000 | — | 0 | △ 338,000 | 98.2 | 100.0 | 0.1 |
| | 23 | 19,000,000 | 18,686,000 | 18,686,000 | — | 0 | △ 314,000 | 98.3 | 100.0 | 0.1 |
| 12 分担金 及び負担金 | 22 | 444,476,000 | 489,757,653 | 438,434,863 | 2,409,740 | 48,913,050 | △ 6,041,137 | 98.6 | 89.5 | 1.4 |
| | 23 | 455,166,000 | 505,073,092 | 450,231,113 | 2,296,380 | 52,545,599 | △ 4,934,887 | 98.9 | 89.1 | 1.4 |
| 13 使用料 及び手数料 | 22 | 487,972,000 | 517,263,676 | (還付未済10,000) 502,382,826 | 0 | 14,890,850 | 14,410,826 | 103.0 | 97.1 | 1.6 |
| | 23 | 497,829,000 | 526,985,583 | 512,173,333 | 0 | 14,812,250 | 14,344,333 | 102.9 | 97.2 | 1.6 |
| 14 国庫支出金 | 22 | 4,683,062,000 | 4,294,779,090 | 4,294,779,090 | — | 0 | △ 388,282,910 | 91.7 | 100.0 | 13.7 |
| | 23 | 4,609,032,500 | 4,277,822,416 | 4,277,822,416 | — | 0 | △ 331,210,084 | 92.8 | 100.0 | 13.2 |
| 15 県支出金 | 22 | 2,481,569,000 | 2,053,384,262 | 2,053,384,262 | — | 0 | △ 428,184,738 | 82.7 | 100.0 | 6.6 |
| | 23 | 2,369,470,000 | 2,157,812,911 | 2,157,812,911 | — | 0 | △ 211,657,089 | 91.1 | 100.0 | 6.6 |

| | | | | | | | | | | |
|---------------|----|----------------|----------------|---------------------------------|------------|-------------|-----------------|-------|-------|-------|
| 16 財 産 収 入 | 22 | 223,502,000 | 206,569,170 | 206,569,170 | — | 0 | △ 16,932,830 | 92.4 | 100.0 | 0.7 |
| | 23 | 490,274,000 | 481,756,562 | 481,756,562 | — | 0 | △ 8,517,438 | 98.3 | 100.0 | 1.5 |
| 17 寄 附 金 | 22 | 29,525,000 | 24,525,000 | 24,525,000 | — | 0 | △ 5,000,000 | 83.1 | 100.0 | 0.1 |
| | 23 | 6,110,000 | 2,205,000 | 2,205,000 | — | 0 | △ 3,905,000 | 36.1 | 100.0 | 0.0 |
| 18 繰 入 金 | 22 | 36,998,000 | 33,936,750 | 33,936,750 | — | 0 | △ 3,061,250 | 91.7 | 100.0 | 0.1 |
| | 23 | 451,996,000 | 11,830,700 | 11,830,700 | — | 0 | △ 440,165,300 | 2.6 | 100.0 | 0.0 |
| 19 繰 越 金 | 22 | 1,229,211,200 | 1,229,212,114 | 1,229,212,114 | — | 0 | 914 | 100.0 | 100.0 | 3.9 |
| | 23 | 1,162,903,524 | 1,162,904,351 | 1,162,904,351 | — | 0 | 827 | 100.0 | 100.0 | 3.6 |
| 20 諸 収 入 | 22 | 416,311,000 | 501,583,686 | 501,533,686 | — | 50,000 | 85,222,686 | 120.5 | 100.0 | 1.6 |
| | 23 | 641,240,000 | 659,278,040 | 659,217,757 | — | 60,283 | 17,977,757 | 102.8 | 100.0 | 2.0 |
| 21 市 債 | 22 | 3,301,800,000 | 3,094,700,000 | 3,094,700,000 | — | 0 | △ 207,100,000 | 93.7 | 100.0 | 9.9 |
| | 23 | 4,508,800,000 | 3,360,600,000 | 3,360,600,000 | — | 0 | △ 1,148,200,000 | 74.5 | 100.0 | 10.3 |
| 計 | 22 | 31,835,896,200 | 31,934,170,450 | (還付未済189,927) 31,284,415,916 | 40,870,863 | 609,073,598 | △ 551,480,284 | 98.3 | 98.0 | 100.0 |
| | 23 | 34,098,887,024 | 33,038,119,579 | (還付未済532,122) 32,452,639,143 | 26,236,372 | 559,776,186 | △ 1,646,247,881 | 95.2 | 98.2 | 100.0 |

平成 22 年度款別決算額比較表（一般会計）
23

歳出

(単位：円・%)

| 科 目 | 年度 | 予 算 現 額 | 支 出 済 額 | 執行率 | | 翌年度繰越額 | 不 用 額 | | 備 考 |
|------------------|----|----------------|----------------|------|------|-------------|-------------|-----|-----|
| | | | | 予算対 | 構成比率 | | 金 額 | 予算対 | |
| 1 議 会 費 | 22 | 230,900,000 | 227,871,422 | 98.7 | 0.8 | 0 | 3,028,578 | 1.3 | |
| | 23 | 285,869,000 | 281,025,533 | 98.3 | 0.9 | 2,000,000 | 2,843,467 | 1.0 | |
| 2 総 務 費 | 22 | 5,557,177,837 | 5,273,823,269 | 94.9 | 17.5 | 166,531,000 | 116,823,568 | 2.1 | |
| | 23 | 5,060,106,749 | 4,865,756,641 | 96.2 | 15.4 | 56,666,000 | 137,684,108 | 2.7 | |
| 3 民 生 費 | 22 | 9,986,610,601 | 9,439,419,193 | 94.5 | 31.3 | 295,180,000 | 252,011,408 | 2.5 | |
| | 23 | 10,876,205,486 | 10,299,686,175 | 94.7 | 32.6 | 164,137,000 | 412,382,311 | 3.8 | |
| 4 衛 生 費 | 22 | 3,304,782,500 | 3,246,775,625 | 98.2 | 10.8 | 168,000 | 57,838,875 | 1.8 | |
| | 23 | 3,431,007,000 | 3,388,018,645 | 98.7 | 10.7 | 0 | 42,988,355 | 1.3 | |
| 5 労 働 費 | 22 | 11,065,000 | 10,960,000 | 99.1 | 0.0 | 0 | 105,000 | 0.9 | |
| | 23 | 11,015,000 | 10,960,000 | 99.5 | 0.0 | 0 | 55,000 | 0.5 | |
| 6 農 林 水 産 業 費 | 22 | 1,326,132,776 | 1,080,125,723 | 81.4 | 3.6 | 198,300,000 | 47,707,053 | 3.6 | |
| | 23 | 1,205,947,850 | 1,114,590,048 | 92.4 | 3.5 | 69,200,000 | 22,157,802 | 1.8 | |
| 7 商 工 費 | 22 | 526,132,532 | 471,187,191 | 89.6 | 1.6 | 40,700,000 | 14,245,341 | 2.7 | |
| | 23 | 535,817,750 | 523,150,941 | 97.6 | 1.7 | 0 | 12,666,809 | 2.4 | |

| | | | | | | | | | | |
|----|-----------|----|----------------|----------------|-------|-------|---------------|-------------|-------|--|
| 8 | 土 木 費 | 22 | 3,164,337,685 | 2,972,474,221 | 93.9 | 9.9 | 118,267,024 | 73,596,440 | 2.3 | |
| | | 23 | 2,766,842,714 | 2,605,308,651 | 94.2 | 8.2 | 50,158,410 | 111,375,653 | 4.0 | |
| 9 | 消 防 費 | 22 | 884,042,674 | 877,476,329 | 99.3 | 2.9 | 0 | 6,566,345 | 0.7 | |
| | | 23 | 1,057,955,864 | 881,517,955 | 83.3 | 2.8 | 170,737,000 | 5,700,909 | 0.5 | |
| 10 | 教 育 費 | 22 | 3,400,835,653 | 3,202,493,824 | 94.2 | 10.6 | 97,263,000 | 101,078,829 | 3.0 | |
| | | 23 | 4,513,469,160 | 3,275,446,289 | 72.6 | 10.4 | 1,110,644,350 | 127,378,521 | 2.8 | |
| 11 | 災 害 復 旧 費 | 22 | 177,929,550 | 170,361,282 | 95.7 | 0.6 | 0 | 7,568,268 | 4.3 | |
| | | 23 | 22,939,000 | 19,036,976 | 83.0 | 0.1 | 0 | 3,902,024 | 17.0 | |
| 12 | 公 債 費 | 22 | 3,149,222,471 | 3,148,543,618 | 100.0 | 10.4 | 0 | 678,853 | 0.0 | |
| | | 23 | 4,322,471,000 | 4,320,104,737 | 99.9 | 13.7 | 0 | 2,366,263 | 0.1 | |
| 13 | 予 備 費 | 22 | 116,726,921 | — | — | — | — | 116,726,921 | 100.0 | |
| | | 23 | 9,240,451 | — | — | — | — | 9,240,451 | 100.0 | |
| 計 | | 22 | 31,835,896,200 | 30,121,511,697 | 94.6 | 100.0 | 916,409,024 | 797,975,479 | 2.5 | |
| | | 23 | 34,098,887,024 | 31,584,602,591 | 92.6 | 100.0 | 1,623,542,760 | 890,741,673 | 2.6 | |

平成 22
23 年度決算額比較表（特別会計）

歳 入

(単位:円・%)

| 会計区分 | 年度 | 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 不納欠損額 | 収入未済額 | 予算現額に対する増減額 | 収入率 | | 備考 |
|--------------|----|---------------|----------------|----------------------------------|------------|-------------|---------------|-------|-------|---------|
| | | | | | | | | 予算対 | 調定対 | |
| 住宅新築資金等貸付事業 | 22 | 28,500,000 | 130,436,731 | 27,918,311 | 0 | 102,518,420 | △ 581,689 | 98.0 | 21.4 | |
| | 23 | 20,482,000 | 121,102,135 | 20,912,100 | 0 | 100,190,035 | 430,100 | 102.1 | 17.3 | |
| 赤間駅北口整備事業 | 22 | 875,251,000 | 821,886,916 | 821,886,916 | 0 | 0 | △ 53,364,084 | 93.9 | 100.0 | |
| | 23 | 429,278,000 | 386,118,898 | 386,118,898 | 0 | 0 | △ 43,159,102 | 89.9 | 100.0 | |
| 国民健康保険(事業勘定) | 22 | 9,065,768,000 | 9,473,100,480 | (還付未済1,248,596) 9,043,420,617 | 41,733,081 | 389,195,378 | △ 22,347,383 | 99.8 | 95.5 | |
| | 23 | 9,641,918,000 | 10,075,698,921 | (還付未済913,208) 9,700,581,440 | 34,122,983 | 341,907,706 | 58,663,440 | 100.6 | 96.3 | |
| 国民健康保険(直診勘定) | 22 | 65,685,000 | 62,215,333 | 62,215,333 | 0 | 0 | △ 3,469,667 | 94.7 | 100.0 | |
| | 23 | 65,979,000 | 65,393,057 | 65,393,057 | 0 | 0 | △ 585,943 | 99.1 | 100.0 | |
| 老人保健 | 22 | 3,338,000 | 2,732,049 | 2,732,049 | 0 | 0 | △ 605,951 | 81.8 | 100.0 | |
| | 23 | — | — | — | — | — | — | — | — | 22年度で終了 |
| 後期高齢者医療 | 22 | 1,194,488,000 | 1,196,178,778 | (還付未済364,820) 1,189,483,000 | 829,370 | 6,231,228 | △ 5,005,000 | 99.6 | 99.4 | |
| | 23 | 1,228,993,000 | 1,230,039,888 | (還付未済284,080) 1,223,656,879 | 1,022,600 | 5,644,489 | △ 5,336,121 | 99.6 | 99.5 | |
| 介護保険(事業勘定) | 22 | 5,421,012,000 | 5,326,991,956 | (還付未済195,800) 5,308,205,467 | 3,609,190 | 15,373,099 | △ 112,806,533 | 97.9 | 99.6 | |
| | 23 | 5,861,016,000 | 5,785,959,439 | (還付未済413,140) 5,767,344,216 | 3,066,150 | 15,962,213 | △ 93,671,784 | 98.4 | 99.7 | |

| | | | | | | | | | | |
|--------------------|----|----------------|----------------|-----------------------------------|------------|-------------|---------------|------|-------|--|
| 介護保険 (サービス勘定) | 22 | 31,191,000 | 31,109,140 | 31,109,140 | 0 | 0 | △ 81,860 | 99.7 | 100.0 | |
| | 23 | 31,419,000 | 31,386,219 | 31,386,219 | 0 | 0 | △ 32,781 | 99.9 | 100.0 | |
| 宗像市・福津市 介護認定審査会 | 22 | 33,632,000 | 32,642,034 | 32,642,034 | 0 | 0 | △ 989,966 | 97.1 | 100.0 | |
| | 23 | 36,279,000 | 34,520,983 | 34,520,983 | 0 | 0 | △ 1,758,017 | 95.2 | 100.0 | |
| 渡船事業 | 22 | 427,415,000 | 420,557,249 | 420,513,641 | 0 | 43,608 | △ 6,901,359 | 98.4 | 100.0 | |
| | 23 | 522,976,000 | 482,588,807 | 482,545,199 | 0 | 43,608 | △ 40,430,801 | 92.3 | 100.0 | |
| 特定環境保全 等下水道事業 | 22 | 578,288,000 | 559,256,014 | (還付未済27,450) 555,861,279 | 50,570 | 3,371,615 | △ 22,426,721 | 96.1 | 99.4 | |
| | 23 | 556,795,000 | 477,857,141 | (還付未済24,830) 474,077,056 | 51,510 | 3,753,405 | △ 82,717,944 | 85.1 | 99.2 | |
| 計 | 22 | 17,724,568,000 | 18,057,106,680 | (還付未済1,836,666) 17,495,987,787 | 46,222,211 | 516,733,348 | △ 228,580,213 | 98.7 | 96.9 | |
| | 23 | 18,395,135,000 | 18,690,665,488 | (還付未済1,635,258) 18,186,536,047 | 38,263,243 | 467,501,456 | △ 208,598,953 | 98.9 | 97.3 | |

平成 22
23 年度決算額比較表 (特別会計)

歳 出

(単位:円・%)

| 会計区分 | 年度 | 予算現額 | 支出済額 | 執行率 | 翌年度繰越額 | 不用額 | | 備考 |
|------------------|----|---------------|---------------|------|--------|-------------|------|---------|
| | | | | | | 金額 | 予算対 | |
| 住宅新築資金 等貸付事業 | 22 | 28,500,000 | 23,320,906 | 81.8 | 0 | 5,179,094 | 18.2 | |
| | 23 | 20,482,000 | 15,815,510 | 77.2 | 0 | 4,666,490 | 22.8 | |
| 赤間駅北口 整備事業 | 22 | 875,251,000 | 821,886,916 | 93.9 | 0 | 53,364,084 | 6.1 | |
| | 23 | 429,278,000 | 386,118,898 | 89.9 | 0 | 43,159,102 | 10.1 | |
| 国民健康保険 (事業勘定) | 22 | 9,065,768,000 | 8,976,918,299 | 99.0 | 0 | 88,849,701 | 1.0 | |
| | 23 | 9,641,918,000 | 9,538,372,329 | 98.9 | 0 | 103,545,671 | 1.1 | |
| 国民健康保険 (直診勘定) | 22 | 65,685,000 | 61,521,840 | 93.7 | 0 | 4,163,160 | 6.3 | |
| | 23 | 65,979,000 | 65,161,284 | 98.8 | 0 | 817,716 | 1.2 | |
| 老人保健 | 22 | 3,338,000 | 2,731,917 | 81.8 | 0 | 606,083 | 18.2 | |
| | 23 | — | — | — | — | — | — | 22年度で終了 |
| 後期高齢者医療 | 22 | 1,194,488,000 | 1,157,617,090 | 96.9 | 0 | 36,870,910 | 3.1 | |
| | 23 | 1,228,993,000 | 1,189,342,027 | 96.8 | 0 | 39,650,973 | 3.2 | |
| 介護保険 (事業勘定) | 22 | 5,421,012,000 | 5,249,015,399 | 96.8 | 0 | 171,996,601 | 3.2 | |
| | 23 | 5,861,016,000 | 5,743,581,433 | 98.0 | 0 | 117,434,567 | 2.0 | |

| | | | | | | | | |
|--------------------|----|----------------|----------------|------|------------|-------------|-----|--|
| 介護保険 (サービス勘定) | 22 | 31,191,000 | 29,514,401 | 94.6 | 0 | 1,676,599 | 5.4 | |
| | 23 | 31,419,000 | 29,199,253 | 92.9 | 0 | 2,219,747 | 7.1 | |
| 宗像市・福津市 介護認定審査会 | 22 | 33,632,000 | 32,642,034 | 97.1 | 0 | 989,966 | 2.9 | |
| | 23 | 36,279,000 | 34,520,983 | 95.2 | 0 | 1,758,017 | 4.8 | |
| 渡船事業 | 22 | 427,415,000 | 419,137,666 | 98.1 | 0 | 8,277,334 | 1.9 | |
| | 23 | 522,976,000 | 474,512,017 | 90.7 | 37,567,000 | 10,896,983 | 2.1 | |
| 特定環境保全 等下水道事業 | 22 | 578,288,000 | 555,577,795 | 96.1 | 0 | 22,710,205 | 3.9 | |
| | 23 | 556,795,000 | 473,706,746 | 85.1 | 61,801,000 | 21,287,254 | 3.8 | |
| 計 | 22 | 17,724,568,000 | 17,329,884,263 | 97.8 | 0 | 394,683,737 | 2.2 | |
| | 23 | 18,395,135,000 | 17,950,330,480 | 97.6 | 99,368,000 | 345,436,520 | 1.9 | |

歳出節別推移表（一般会計）

（単位：円・％）

| 節 | 区 分 | 22年度 | | | 23年度 | | |
|----|-----------|---------------|------|--------|---------------|------|--------|
| | | 決算額 | 構成比率 | 対前年度比率 | 決算額 | 構成比率 | 対前年度比率 |
| 1 | 報 酬 | 375,766,696 | 1.2 | 110.3 | 352,303,134 | 1.1 | 93.8 |
| 2 | 給 料 | 1,594,211,064 | 5.3 | 101.8 | 1,551,929,967 | 4.9 | 97.3 |
| 3 | 職 員 手 当 等 | 971,977,063 | 3.2 | 99.4 | 943,148,781 | 3.0 | 97.0 |
| 4 | 共 済 費 | 878,498,770 | 2.9 | 96.7 | 963,241,384 | 3.0 | 109.6 |
| 5 | 災 害 補 償 費 | 0 | 0.0 | 皆減 | 422,264 | 0.0 | 皆増 |
| 7 | 賃 金 | 136,422,643 | 0.4 | 90.1 | 125,099,256 | 0.4 | 91.7 |
| 8 | 報 償 費 | 31,020,473 | 0.1 | 96.3 | 29,879,983 | 0.1 | 96.3 |
| 9 | 旅 費 | 65,447,165 | 0.2 | 105.9 | 78,514,009 | 0.3 | 120.0 |
| 10 | 交 際 費 | 764,645 | 0.0 | 90.2 | 916,250 | 0.0 | 119.8 |
| 11 | 需 用 費 | 634,912,221 | 2.1 | 98.4 | 624,391,059 | 2.0 | 98.3 |
| 12 | 役 務 費 | 123,439,196 | 0.4 | 100.7 | 125,982,888 | 0.4 | 102.1 |
| 13 | 委 託 料 | 4,357,136,714 | 14.5 | 102.9 | 4,675,016,230 | 14.8 | 107.3 |
| 14 | 使用料及び賃借料 | 152,063,909 | 0.5 | 99.9 | 177,565,890 | 0.6 | 116.8 |
| 15 | 工 事 請 負 費 | 2,360,126,627 | 7.8 | 69.0 | 2,781,315,502 | 8.8 | 117.8 |

| | | | | | | | |
|----|---------------|----------------|-------|-------|----------------|-------|-------|
| 16 | 原 材 料 費 | 4,108,053 | 0.0 | 79.2 | 4,072,788 | 0.0 | 99.1 |
| 17 | 公 有 財 産 購 入 費 | 260,374,524 | 0.9 | 22.3 | 34,819,301 | 0.1 | 13.4 |
| 18 | 備 品 購 入 費 | 122,142,617 | 0.4 | 28.7 | 199,600,546 | 0.6 | 163.4 |
| 19 | 負担金・補助及び交付金 | 5,442,260,569 | 18.1 | 85.9 | 5,466,559,836 | 17.3 | 100.4 |
| 20 | 扶 助 費 | 4,960,754,632 | 16.5 | 130.7 | 5,268,071,150 | 16.7 | 106.2 |
| 21 | 貸 付 金 | 150,000,000 | 0.5 | 99.3 | 150,000,000 | 0.5 | 100.0 |
| 22 | 補償・補填及び賠償金 | 23,801,801 | 0.1 | 166.6 | 56,130,351 | 0.2 | 235.8 |
| 23 | 償還金・利子及び割引料 | 3,244,118,968 | 10.8 | 84.9 | 4,364,177,348 | 13.8 | 134.5 |
| 24 | 投資及び出資金 | 142,748,000 | 0.5 | 69.4 | 155,265,000 | 0.5 | 108.8 |
| 25 | 積 立 金 | 1,872,080,555 | 6.2 | 763.7 | 944,802,786 | 3.0 | 50.5 |
| 26 | 寄 附 金 | 20,000,000 | 0.1 | 皆増 | 0 | 0.0 | 皆減 |
| 27 | 公 課 費 | 770,400 | 0.0 | 50.1 | 1,118,600 | 0.0 | 145.2 |
| 28 | 繰 出 金 | 2,196,564,392 | 7.3 | 112.9 | 2,510,258,288 | 7.9 | 114.3 |
| | 計 | 30,121,511,697 | 100.0 | 98.0 | 31,584,602,591 | 100.0 | 104.9 |

歳出節別集計表(一般会計)

(単位:円)

| 節 | 区 分 | 1款 議会費 | 2款 総務費 | 3款 民生費 | 4款 衛生費 | 5款 労働費 | 6款 農林水産業費 |
|----|---------------|-------------|---------------|----------------|---------------|------------|---------------|
| 1 | 報 酬 | 97,140,000 | 39,163,639 | 13,582,020 | 10,010,400 | | 11,304,000 |
| 2 | 給 料 | 25,639,732 | 634,511,528 | 195,685,876 | 153,495,359 | | 84,653,459 |
| 3 | 職 員 手 当 等 | 42,645,312 | 383,098,763 | 109,457,094 | 83,349,187 | | 52,242,230 |
| 4 | 共 済 費 | 95,811,279 | 442,991,652 | 88,855,139 | 70,641,398 | | 38,337,160 |
| 5 | 災 害 補 償 費 | | | | | | |
| 7 | 賃 金 | | 34,279,925 | 12,816,835 | 13,078,995 | | 2,750,175 |
| 8 | 報 償 費 | | 3,875,040 | 7,311,360 | 5,540,000 | | 35,000 |
| 9 | 旅 費 | 6,529,740 | 28,376,956 | 2,922,660 | 1,060,720 | | 3,813,500 |
| 10 | 交 際 費 | 240,559 | 615,691 | | | | |
| 11 | 需 用 費 | 1,979,241 | 135,404,178 | 6,694,419 | 27,918,021 | | 7,770,272 |
| 12 | 役 務 費 | 37,985 | 59,496,340 | 9,294,391 | 15,152,822 | | 2,854,229 |
| 13 | 委 託 料 | 5,005,455 | 993,604,095 | 1,389,654,486 | 888,081,965 | | 127,056,387 |
| 14 | 使用料及び賃借料 | 456,547 | 109,589,287 | 2,345,614 | 8,049,705 | | 3,084,094 |
| 15 | 工 事 請 負 費 | | 617,584,638 | 10,564,714 | 61,335,375 | | 613,217,150 |
| 16 | 原 材 料 費 | | 171,129 | | | | |
| 17 | 公 有 財 産 購 入 費 | | | | | | |
| 18 | 備 品 購 入 費 | | 99,413,705 | 280,870 | 2,354,207 | | 1,466,314 |
| 19 | 負担金・補助及び交付金 | 5,539,683 | 197,598,717 | 1,441,302,133 | 1,865,830,614 | 10,960,000 | 145,441,848 |
| 20 | 扶 助 費 | | | 5,172,829,047 | | | |
| 21 | 貸 付 金 | | | | | | |
| 22 | 補償・補填及び賠償金 | | | | 1,146,000 | | 20,556,630 |
| 23 | 償還金・利子及び割引料 | | 23,177,766 | 14,433,391 | 7,746,277 | | |
| 24 | 投 資 及 び 出 資 金 | | | | 155,265,000 | | |
| 25 | 積 立 金 | | 943,507,535 | | | | |
| 26 | 寄 附 金 | | | | | | |
| 27 | 公 課 費 | | 276,600 | 22,800 | 157,600 | | 7,600 |
| 28 | 繰 出 金 | | 119,019,457 | 1,821,633,326 | 17,805,000 | | |
| | | | | | | | |
| | 合 計 | 281,025,533 | 4,865,756,641 | 10,299,686,175 | 3,388,018,645 | 10,960,000 | 1,114,590,048 |

歳出節別集計表(一般会計)

(単位:円)

| 7款 商工費 | 8款 土木費 | 9款 消防費 | 10款 教育費 | 11款 災害復旧費 | 12款 公債費 | 合 計 |
|-------------|---------------|-------------|---------------|--------------|---------------|----------------|
| | 1,860,400 | 28,900,000 | 150,342,675 | | | 352,303,134 |
| 54,194,081 | 155,952,805 | | 247,797,127 | | | 1,551,929,967 |
| 35,474,655 | 88,479,742 | | 148,401,798 | | | 943,148,781 |
| 25,496,088 | 70,669,604 | 266,074 | 130,172,990 | | | 963,241,384 |
| | | 422,264 | | | | 422,264 |
| 859,675 | 3,152,575 | | 58,161,076 | | | 125,099,256 |
| 1,095,000 | 280,000 | 7,622,100 | 4,121,483 | | | 29,879,983 |
| 1,612,615 | 1,375,030 | 20,209,707 | 12,549,741 | 63,340 | | 78,514,009 |
| | | | 60,000 | | | 916,250 |
| 5,841,077 | 61,439,156 | 10,429,903 | 366,861,682 | 53,110 | | 624,391,059 |
| 1,917,641 | 2,263,639 | 4,266,524 | 29,400,994 | | 1,298,323 | 125,982,888 |
| 110,256,920 | 384,711,984 | 32,600,364 | 740,416,824 | 3,627,750 | | 4,675,016,230 |
| 4,135,442 | 2,853,094 | 746,528 | 46,303,179 | 2,400 | | 177,565,890 |
| 50,663,225 | 468,543,600 | 5,985,210 | 939,366,290 | 14,055,300 | | 2,781,315,502 |
| 239,850 | 2,652,245 | | 1,009,564 | | | 4,072,788 |
| | 29,318,043 | 5,501,258 | | | | 34,819,301 |
| 2,102,850 | 175,395 | 14,705,680 | 79,101,525 | | | 199,600,546 |
| 76,025,175 | 754,065,885 | 743,704,143 | 226,091,638 | | | 5,466,559,836 |
| | | | 95,242,103 | | | 5,268,071,150 |
| 150,000,000 | | | | | | 150,000,000 |
| 3,176,472 | 25,693,849 | 5,557,400 | | | | 56,130,351 |
| | 13,500 | | | | 4,318,806,414 | 4,364,177,348 |
| | | | | | | 155,265,000 |
| 60,175 | | | | 1,235,076 | | 944,802,786 |
| | | | | | | 0 |
| | 7,600 | 600,800 | 45,600 | | | 1,118,600 |
| | 551,800,505 | | | | | 2,510,258,288 |
| | | | | | | |
| 523,150,941 | 2,605,308,651 | 881,517,955 | 3,275,446,289 | 19,036,976 | 4,320,104,737 | 31,584,602,591 |

市税及び使用料等の収入状況推移表

(単位：円・%)

| 区 分 | 年 度 | 22 | | | 23 | | |
|-------------------|-------------|----------------|----------------|-------|----------------|----------------|-------|
| | | 調定額 | 収入済額 | 収入率 | 調定額 | 収入済額 | 収入率 |
| 1 市 税 | | 10,584,330,392 | 10,000,829,498 | 94.5 | 10,588,717,385 | 10,072,951,461 | 95.1 |
| | 現 年 分 | 9,989,963,684 | 9,852,232,492 | 98.6 | 10,044,613,955 | 9,928,367,595 | 98.8 |
| | 滞 納 分 | 594,366,708 | 148,597,006 | 25.0 | 544,103,430 | 144,583,866 | 26.6 |
| (1) 市 民 税 | | 5,136,171,422 | 4,927,834,573 | 95.9 | 5,065,194,092 | 4,881,682,013 | 96.4 |
| | 個 人 現 年 分 | 4,549,966,031 | 4,495,844,385 | 98.8 | 4,468,088,242 | 4,423,457,165 | 99.0 |
| | 個 人 滞 納 分 | 210,485,487 | 60,412,750 | 28.7 | 195,129,639 | 59,949,737 | 30.7 |
| | 法 人 現 年 分 | 371,185,800 | 369,591,000 | 99.6 | 398,367,800 | 396,920,700 | 99.6 |
| | 法 人 滞 納 分 | 4,534,104 | 1,986,438 | 43.8 | 3,608,411 | 1,354,411 | 37.5 |
| (2) 固 定 資 産 税 | | 4,341,797,794 | 4,005,643,315 | 92.3 | 4,364,980,404 | 4,063,990,849 | 93.1 |
| | 現 年 分 | 3,994,179,600 | 3,923,568,066 | 98.2 | 4,046,902,800 | 3,984,912,527 | 98.5 |
| | 滞 納 分 | 339,894,794 | 74,351,849 | 21.9 | 310,447,904 | 71,448,622 | 23.0 |
| | 交 付 金 納 付 金 | 7,723,400 | 7,723,400 | 100.0 | 7,629,700 | 7,629,700 | 100.0 |
| (3) 軽 自 動 車 税 | | 161,093,959 | 148,781,288 | 92.4 | 163,825,418 | 152,509,154 | 93.1 |
| | 現 年 分 | 149,644,400 | 145,737,700 | 97.4 | 152,857,100 | 149,338,400 | 97.7 |
| | 滞 納 分 | 11,449,559 | 3,043,588 | 26.6 | 10,968,318 | 3,170,754 | 28.9 |
| (4) 市 た ば こ 税 | | 408,620,403 | 408,620,403 | 100.0 | 457,474,163 | 457,474,163 | 100.0 |
| | 現 年 分 | 408,620,403 | 408,620,403 | 100.0 | 457,474,163 | 457,474,163 | 100.0 |
| | 滞 納 分 | 0 | 0 | — | 0 | 0 | — |
| (5) 特 別 土 地 保 有 税 | | 0 | 0 | — | 0 | 0 | — |
| | 現 年 分 | 0 | 0 | — | 0 | 0 | — |
| | 滞 納 分 | 0 | 0 | — | 0 | 0 | — |
| (6) 都 市 計 画 税 | | 522,502,664 | 495,805,769 | 94.9 | 522,387,158 | 502,439,132 | 96.2 |
| | 現 年 分 | 494,499,900 | 487,003,388 | 98.5 | 498,438,000 | 493,778,790 | 99.1 |
| | 滞 納 分 | 28,002,764 | 8,802,381 | 31.4 | 23,949,158 | 8,660,342 | 36.2 |

| | | | | | | | | | | | | | | | | |
|-------|---|---|------------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|------|-------------|-------------|------|
| (7) 入 | 湯 | 税 | 14,144,150 | 14,144,150 | 100.0 | 14,856,150 | 14,856,150 | 100.0 | | | | | | | | |
| | 現 | 年 | 分 | 14,144,150 | 14,144,150 | 100.0 | 14,856,150 | 14,856,150 | 100.0 | | | | | | | |
| | 滞 | 納 | 分 | 0 | 0 | — | 0 | 0 | — | | | | | | | |
| 2 | 国 | 民 | 健 | 康 | 保 | 險 | 税 | 2,349,451,153 | 1,919,771,290 | 81.7 | 2,313,725,825 | 1,938,608,344 | 83.8 | | | |
| | 現 | 年 | 分 | 1,932,999,600 | 1,832,280,257 | 94.8 | 1,934,751,300 | 1,845,058,638 | 95.4 | | | | | | | |
| | 滞 | 納 | 分 | 416,451,553 | 87,491,033 | 21.0 | 378,974,525 | 93,549,706 | 24.7 | | | | | | | |
| 3 | 後 | 期 | 高 | 齡 | 者 | 医 | 療 | 保 | 險 | 料 | 951,011,980 | 944,316,202 | 99.3 | 973,198,578 | 966,815,569 | 99.3 |
| | 現 | 年 | 分 | 944,272,450 | 940,461,970 | 99.6 | 967,015,580 | 963,895,420 | 99.7 | | | | | | | |
| | 滞 | 納 | 分 | 6,739,530 | 3,854,232 | 57.2 | 6,182,998 | 2,920,149 | 47.2 | | | | | | | |
| 4 | 介 | 護 | 保 | 險 | 料 | 1,062,380,755 | 1,043,594,166 | 98.2 | 1,081,501,359 | 1,062,886,136 | 98.3 | | | | | |
| | 現 | 年 | 分 | 1,047,339,240 | 1,040,146,168 | 99.3 | 1,066,181,840 | 1,059,094,592 | 99.3 | | | | | | | |
| | 滞 | 納 | 分 | 15,041,515 | 3,447,998 | 22.9 | 15,319,519 | 3,791,544 | 24.7 | | | | | | | |
| 5 | 住 | 宅 | 使 | 用 | 料 | 79,157,850 | 64,277,000 | 81.2 | 78,802,350 | 63,990,100 | 81.2 | | | | | |
| | 現 | 年 | 分 | 64,606,600 | 62,078,200 | 96.1 | 63,911,500 | 60,835,100 | 95.2 | | | | | | | |
| | 滞 | 納 | 分 | 14,551,250 | 2,198,800 | 15.1 | 14,890,850 | 3,155,000 | 21.2 | | | | | | | |
| 6 | 保 | 育 | 料 | 449,361,064 | 398,288,374 | 88.6 | 471,778,870 | 417,165,489 | 88.4 | | | | | | | |
| | 現 | 年 | 分 | 405,427,820 | 392,287,600 | 96.8 | 423,115,920 | 411,094,670 | 97.2 | | | | | | | |
| | 滞 | 納 | 分 | 43,933,244 | 6,000,774 | 13.7 | 48,662,950 | 6,070,819 | 12.5 | | | | | | | |
| 7 | 住 | 宅 | 新 | 築 | 資 | 金 | 等 | 貸 | 付 | 金 | 117,462,433 | 14,944,013 | 12.7 | 114,816,065 | 14,626,030 | 12.7 |
| | 現 | 年 | 分 | (元金) | 11,095,999 | 8,040,562 | 72.5 | 11,386,991 | 8,760,095 | 76.9 | | | | | | |
| | 現 | 年 | 分 | (利子) | 1,203,189 | 970,690 | 80.7 | 910,654 | 737,737 | 81.0 | | | | | | |
| | 滞 | 納 | 分 | (元金) | 90,411,969 | 5,158,001 | 5.7 | 88,309,405 | 4,376,298 | 5.0 | | | | | | |
| | 滞 | 納 | 分 | (利子) | 14,751,276 | 774,760 | 5.3 | 14,209,015 | 751,900 | 5.3 | | | | | | |

※ 収入済額は還付未済額を含む。

平成23年度滞納額徴収実績表

(単位：円・%)

| 税目 | | 年度 | 17以前 | 18 | 19 | 20 | 21 | 22 | 計 | 23 | 合計 |
|----------------|-------|----|-------------|------------|------------|------------|------------|------------|-------------|---------------|---------------|
| 市民税 | 調定額 | | 34,211,991 | 10,839,591 | 19,657,498 | 33,130,870 | 43,475,936 | 53,813,753 | 195,129,639 | 4,468,088,242 | 4,663,217,881 |
| | 収入済額 | | 7,752,327 | 1,563,666 | 4,820,028 | 9,411,026 | 15,303,573 | 21,054,762 | 59,905,382 | 4,423,161,211 | 4,483,066,593 |
| | 不納欠損額 | | 3,594,442 | 3,598,718 | 1,581,711 | 1,042,839 | 20,418 | 39,540 | 9,877,668 | 0 | 9,877,668 |
| | 収入未済額 | | 22,865,222 | 5,677,207 | 13,255,759 | 22,677,005 | 28,151,945 | 32,719,451 | 125,346,589 | 44,927,031 | 170,273,620 |
| | 収入率 | | 22.7 | 14.4 | 24.5 | 28.4 | 35.2 | 39.1 | 30.7 | 99.0 | 96.1 |
| 法人市民税 | 調定額 | | 0 | 150,000 | 856,662 | 457,600 | 632,649 | 1,511,500 | 3,608,411 | 398,367,800 | 401,976,211 |
| | 収入済額 | | 0 | 50,000 | 49,062 | 165,800 | 316,049 | 773,500 | 1,354,411 | 396,920,700 | 398,275,111 |
| | 不納欠損額 | | 0 | 100,000 | 0 | 0 | 0 | 0 | 100,000 | 16,600 | 116,600 |
| | 収入未済額 | | 0 | 0 | 807,600 | 291,800 | 316,600 | 738,000 | 2,154,000 | 1,430,500 | 3,584,500 |
| | 収入率 | | — | 33.3 | 5.7 | 36.2 | 50.0 | 51.2 | 37.5 | 99.6 | 99.1 |
| 固定資産税 都市計画税 | 調定額 | | 113,609,188 | 20,268,461 | 26,814,031 | 46,799,508 | 50,028,728 | 76,877,146 | 334,397,062 | 4,545,340,800 | 4,879,737,862 |
| | 収入済額 | | 12,258,753 | 3,208,588 | 4,711,850 | 8,564,268 | 16,264,707 | 35,091,785 | 80,099,951 | 4,478,530,917 | 4,558,630,868 |
| | 不納欠損額 | | 6,125,438 | 2,275,100 | 765,300 | 533,895 | 1,713,500 | 0 | 11,413,233 | 1,573,500 | 12,986,733 |
| | 収入未済額 | | 95,224,997 | 14,784,773 | 21,336,881 | 37,701,345 | 32,050,521 | 41,785,361 | 242,883,878 | 65,236,383 | 308,120,261 |
| | 収入率 | | 10.8 | 15.8 | 17.6 | 18.3 | 32.5 | 45.6 | 24.0 | 98.5 | 93.4 |
| 軽自動車税 | 調定額 | | 902,621 | 811,000 | 1,273,361 | 1,768,700 | 2,296,636 | 3,916,000 | 10,968,318 | 152,857,100 | 163,825,418 |
| | 収入済額 | | 145,200 | 123,572 | 228,282 | 339,700 | 616,100 | 1,717,900 | 3,170,754 | 149,316,000 | 152,486,754 |
| | 不納欠損額 | | 154,891 | 386,300 | 175,800 | 233,800 | 0 | 8,200 | 958,991 | 0 | 958,991 |
| | 収入未済額 | | 602,530 | 301,128 | 869,279 | 1,195,200 | 1,680,536 | 2,189,900 | 6,838,573 | 3,541,100 | 10,379,673 |
| | 収入率 | | 16.1 | 15.2 | 17.9 | 19.2 | 26.8 | 43.9 | 28.9 | 97.7 | 93.1 |
| 特別土地 保有税 | 調定額 | | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 収入済額 | | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 不納欠損額 | | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 収入未済額 | | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 収入率 | | — | — | — | — | — | — | — | — | — |

(単位：円・%)

| 税 目 | | 年度 | 17以前 | 18 | 19 | 20 | 21 | 22 | 計 | 23 | 合 計 |
|--------------------|---------|----|-------------|------------|------------|------------|------------|-------------|-------------|---------------|----------------|
| 計 | 調 定 額 | | 148,723,800 | 32,069,052 | 48,601,552 | 82,156,678 | 96,433,949 | 136,118,399 | 544,103,430 | 9,564,653,942 | 10,108,757,372 |
| | 収 入 済 額 | | 20,156,280 | 4,945,826 | 9,809,222 | 18,480,794 | 32,500,429 | 58,637,947 | 144,530,498 | 9,447,928,828 | 9,592,459,326 |
| | 不納欠損額 | | 9,874,771 | 6,360,118 | 2,522,811 | 1,810,534 | 1,733,918 | 47,740 | 22,349,892 | 1,590,100 | 23,939,992 |
| | 収入未済額 | | 118,692,749 | 20,763,108 | 36,269,519 | 61,865,350 | 62,199,602 | 77,432,712 | 377,223,040 | 115,135,014 | 492,358,054 |
| | 収 入 率 | | 13.6 | 15.4 | 20.2 | 22.5 | 33.7 | 43.1 | 26.6 | 98.8 | 94.9 |
| 国民健康 保 險 税 | 調 定 額 | | 76,322,882 | 33,315,969 | 42,880,707 | 56,928,289 | 72,791,349 | 96,735,329 | 378,974,525 | 1,934,751,300 | 2,313,725,825 |
| | 収 入 済 額 | | 13,953,909 | 5,373,114 | 8,398,252 | 11,085,518 | 18,432,976 | 36,154,037 | 93,397,806 | 1,844,297,330 | 1,937,695,136 |
| | 不納欠損額 | | 9,428,850 | 11,888,078 | 7,034,697 | 5,546,358 | 225,000 | 0 | 34,122,983 | 0 | 34,122,983 |
| | 収入未済額 | | 52,940,123 | 16,054,777 | 27,447,758 | 40,296,413 | 54,133,373 | 60,581,292 | 251,453,736 | 90,453,970 | 341,907,706 |
| | 収 入 率 | | 18.3 | 16.1 | 19.6 | 19.5 | 25.3 | 37.4 | 24.6 | 95.3 | 83.7 |
| 後期高齢者 医 療 保 険 料 | 調 定 額 | | — | — | — | 330,880 | 1,700,518 | 4,151,600 | 6,182,998 | 967,015,580 | 973,198,578 |
| | 収 入 済 額 | | — | — | — | 56,198 | 317,961 | 2,545,990 | 2,920,149 | 963,611,340 | 966,531,489 |
| | 不納欠損額 | | — | — | — | 75,040 | 947,560 | 0 | 1,022,600 | 0 | 1,022,600 |
| | 収入未済額 | | — | — | — | 199,642 | 434,997 | 1,605,610 | 2,240,249 | 3,404,240 | 5,644,489 |
| | 収 入 率 | | — | — | — | 17.0 | 18.7 | 61.3 | 47.2 | 99.6 | 99.3 |
| 介 護 保 険 料 | 調 定 額 | | 322,680 | 427,563 | 495,944 | 1,095,940 | 5,642,200 | 7,335,192 | 15,319,519 | 1,066,181,840 | 1,081,501,359 |
| | 収 入 済 額 | | 24,400 | 27,700 | 137,374 | 216,400 | 1,301,628 | 2,076,242 | 3,783,744 | 1,058,689,252 | 1,062,472,996 |
| | 不納欠損額 | | 0 | 5,000 | 82,080 | 189,740 | 2,789,330 | 0 | 3,066,150 | 0 | 3,066,150 |
| | 収入未済額 | | 298,280 | 394,863 | 276,490 | 689,800 | 1,551,242 | 5,258,950 | 8,469,625 | 7,492,588 | 15,962,213 |
| | 収 入 率 | | 7.6 | 6.5 | 27.7 | 19.7 | 23.1 | 28.3 | 24.7 | 99.3 | 98.2 |

※ 各税目の計欄（調定額）は、前年度決算意見書の資料（滞納額徴収実績表）の合計欄（収入未済額）とは調定変更により異なる場合がある。〔収納課資料による〕
収入済額は還付未済額を含まない。

平成23年度執行停止調書

(単位: 円)

| 税 目 | | 年 度 | | 17以前 | 18 | 19 | 20 | 21 | 22 | 計 | 23 | 合計 | 備 考 |
|----------------|-------|-------------|------------|------------|------------|------------|------------|-------------|-------------|-------------|----------------|-------------|-----|
| | | 17以前 | 18 | | | | | | | | | | |
| 市 民 税 | 執行停止 | 6,356,456 | 955,489 | 4,271,943 | 6,080,345 | 3,674,410 | 561,561 | 21,900,204 | 0 | 21,900,204 | ※ 税の滞納処分状況 | | |
| | 収入未済額 | 22,865,222 | 5,677,207 | 13,255,759 | 22,677,005 | 28,151,945 | 32,719,451 | 125,346,589 | 44,927,031 | 170,273,620 | 差押件数 | 710件 | |
| 法人市民税 | 執行停止 | 0 | 0 | 180,000 | 0 | 75,000 | 0 | 255,000 | 0 | 255,000 | 差押終了・解除件数 685件 | | |
| | 収入未済額 | 0 | 0 | 807,600 | 291,800 | 316,600 | 738,000 | 2,154,000 | 1,430,500 | 3,584,500 | 差押継続件数 | 1,219件 | |
| 固定資産税 都市計画税 | 執行停止 | 8,861,352 | 2,676,600 | 2,788,902 | 2,536,700 | 2,342,200 | 1,405,896 | 20,611,650 | 77,200 | 20,688,850 | 差押330,316,351円 | | |
| | 収入未済額 | 95,224,997 | 14,784,773 | 21,336,881 | 37,701,345 | 32,050,521 | 41,785,361 | 242,883,878 | 65,236,383 | 308,120,261 | 交付要求中 | 66,663,394円 | |
| 軽自動車税 | 執行停止 | 195,252 | 54,000 | 371,440 | 345,600 | 338,600 | 89,400 | 1,394,292 | 16,200 | 1,410,492 | | | |
| | 収入未済額 | 602,530 | 301,128 | 869,279 | 1,195,200 | 1,680,536 | 2,189,900 | 6,838,573 | 3,541,100 | 10,379,673 | | | |
| 特別土地 保有税 | 執行停止 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | | | |
| | 収入未済額 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | | | |
| 計 | 執行停止 | 15,413,060 | 3,686,089 | 7,612,285 | 8,962,645 | 6,430,210 | 2,056,857 | 44,161,146 | 93,400 | 44,254,546 | | | |
| | 収入未済額 | 118,692,749 | 20,763,108 | 36,269,519 | 61,865,350 | 62,199,602 | 77,432,712 | 377,223,040 | 115,135,014 | 492,358,054 | | | |
| 国民健康 保険税 | 執行停止 | 21,243,077 | 5,541,555 | 11,174,508 | 14,576,221 | 12,589,804 | 2,783,782 | 67,908,947 | 311,900 | 68,220,847 | | | |
| | 収入未済額 | 52,940,123 | 16,054,777 | 27,447,758 | 40,296,413 | 54,133,373 | 60,581,292 | 251,453,736 | 90,453,970 | 341,907,706 | | | |
| 後期高齢者 医療保険料 | 執行停止 | — | — | — | 171,900 | 312,910 | 0 | 484,810 | 0 | 484,810 | | | |
| | 収入未済額 | — | — | — | 199,642 | 434,997 | 1,605,610 | 2,240,249 | 3,404,240 | 5,644,489 | | | |
| 介護保険料 | 執行停止 | 55,400 | 59,800 | 33,040 | 108,980 | 151,050 | 559,280 | 967,550 | 0 | 967,550 | | | |
| | 収入未済額 | 298,280 | 394,863 | 276,490 | 689,800 | 1,551,242 | 5,258,950 | 8,469,625 | 7,492,588 | 15,962,213 | | | |

※ 執行停止の欄は、収入未済額に占める執行停止中の額。

[収納課資料による]

平成23年度市税等不納欠損調書

1 地方税法第15条の7(滞納処分)の停止の要件等)、同法第18条(地方税の消滅時効)、高齢者の医療の確保に関する法律第160条(時効)及び介護保険法第200条(時効)の規定による徴収不納欠損

| | | |
|-----------------|--------|--------------|
| ・ 市 民 税 | 934件 | 9,877,668 円 |
| ・ 法 人 市 民 税 | 4件 | 116,600 円 |
| ・ 固 定 資 産 税 | } 598件 | 12,986,733 円 |
| ・ 都 市 計 画 税 | | |
| ・ 軽 自 動 車 税 | 206件 | 958,991 円 |
| ・ 特 別 土 地 保 有 税 | 0件 | 0 円 |
| 計 | 1,742件 | 23,939,992 円 |

| | | |
|-----------------------|--------|--------------|
| ・ 国 民 健 康 保 険 税 | 2,541件 | 34,122,983 円 |
| ・ 後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料 | 122件 | 1,022,600 円 |
| ・ 介 護 保 険 料 | 598件 | 3,066,150 円 |

(件=期)

2 平成23年度市税等過納金処理状況

(単位：円)

| 項目 税 目 | 過 納 額 | 処 理 済 額 | 未 処 理 額 | 備 考 |
|------------------------|------------|------------|---------|-----|
| 市 民 税 | 14,023,085 | 13,682,776 | 340,309 | |
| 法 人 市 民 税 | 6,023,600 | 6,023,600 | 0 | |
| 固 定 資 産 税 都 市 計 画 税 | 5,498,120 | 5,328,707 | 169,413 | |
| 軽 自 動 車 税 | 381,900 | 359,500 | 22,400 | |
| 国 民 健 康 保 険 税 | 25,533,955 | 24,620,747 | 913,208 | |
| 後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料 | 16,491,190 | 16,207,110 | 284,080 | |
| 介 護 保 険 料 | 8,303,270 | 7,890,130 | 413,140 | |

[収納課資料による]

平成23年度歳出不用額調書

一般会計

(単位：円)

| 款 | 項 | 目 | 予算現額 | | 支出済額 | 翌年度繰越額 | 不用額 | 説明 |
|----------|------------|---------------------|-------------|---------------|---------------|--------|-------------|--|
| | | | 節 | | | | | |
| | | | 区分 | 金額 | | | | |
| 2 総務費 | 1 総務管理費 | 11 総合公園 管理運営費 | 15 工事請負費 | 122,480,000 | 107,735,250 | 0 | 14,744,750 | 地下冷温水器の製造期間が予定よりも長く、空調設備の未使用期間に合わせて工事ができなかったため。 |
| | | 15 離島振興費 | 28 繰出金 | 155,866,000 | 119,019,457 | 0 | 36,846,543 | 渡船事業特別会計における事業収入、離島航路補助金などの歳入額の増、並びに船舶維持管理費などの歳出額の減に伴い収支不足額が減少したため。 |
| 3 民生費 | 1 社会福祉費 | 1 社会福祉 総務費 | 28 繰出金 | 903,069,000 | 738,230,001 | 0 | 164,838,999 | 国民健康保険特別会計（事業勘定）における退職被保険者等療養給付費、一般被保険者高額療養費などの歳出額の減に伴い収支不足額が減少したため。 |
| | | 2 障害者 福祉費 | 20 扶助費 | 1,265,582,120 | 1,211,883,417 | 0 | 53,698,703 | 障害者医療費等が見込額を下回ったため。 |
| | | 4 介護保険 事業費 | 28 繰出金 | 880,883,000 | 858,850,325 | 0 | 22,032,675 | 介護保険特別会計（事業勘定）における介護給付費、介護予防給付費などの歳出額が減少したため。 |
| | 2 児童福祉費 | 2 児童福祉費 | 20 扶助費 | 2,314,719,000 | 2,277,643,615 | 0 | 37,075,385 | 乳幼児医療費等が見込額を下回ったため。 |
| | | 3 母子福祉費 | 20 扶助費 | 60,000,000 | 41,457,907 | 0 | 18,542,093 | ひとり親家庭等医療費が見込額を下回ったため。 |
| | 3 生活保護費 | 2 生活保護 扶助費 | 20 扶助費 | 1,582,641,000 | 1,523,730,401 | 0 | 58,910,599 | 医療扶助の対象者数が当初見込みより減となり、扶助費が見込額を下回ったため。 |

| | | | | | | | | |
|-------------|------------|---------------------|-----------------------|-------------|-------------|-------------|------------|---|
| 8 土 木 費 | 1 道路橋梁費 | 3 道路新設 改良費 | 19 負担金・補助 及び交付金 | 190,470,000 | 158,846,000 | 0 | 31,624,000 | 県が実施する街路事業の実績見込みが下 回り、県道改良事業費の負担金が見込額 を下回ったため。 |
| | 4 都市計画費 | 3 下水道費 | 28 繰 出 金 | 214,099,000 | 195,189,000 | 0 | 18,910,000 | 特定環境保全等下水道事業特別会計にお ける排水施設改造推進費の減に伴い収支 不足額が減少したため。 |
| | | 7 赤間駅周辺 整備推進費 | 28 繰 出 金 | 390,075,000 | 356,611,505 | 0 | 33,463,495 | 赤間駅北口整備事業特別会計における事 業費の減に伴い収支不足額が減少したた め。 |
| 10 教 育 費 | 2 小学校費 | 1 学校管理費 | 15 工事請負費 | 559,877,730 | 30,586,230 | 484,405,850 | 44,885,650 | 改修工事の設計が間に合わず、契約金額 が見込額を下回ったため。 |

62

赤間駅北口整備事業特別会計（注：本会計は当年度をもって終了するため、翌年度事業は一般会計に移行）

（単位：円）

| 款 | 項 | 目 | 予 算 現 額 | | 支出済額 | 翌年度 繰越額 | 不用額 | 説 明 |
|------------|------------|------------|----------------------|------------|------------|------------|------------|---|
| | | | 節 | | | | | |
| | | | 区 分 | 金 額 | | | | |
| 2 事 業 費 | 1 事 業 費 | 1 事 業 費 | 15 工事請負費 | 26,000,000 | 14,754,600 | 0 | 11,245,400 | 地下埋設物の撤去工事が不要となったこ と及び現地事務所の復旧工事を翌年度に 施工することとなったため。 |
| | | | 22 補償・補填及 び賠償金 | 53,000,000 | 29,708,943 | 0 | 23,291,057 | 交付清算金を徴収清算金で相殺したこと によるもの及び工事に伴う損失補償契約 が翌年度になったため。 |

国民健康保険特別会計（事業勘定）

（単位：円）

| 款 | 項 | 目 | 予 算 現 額 | | 支出済額 | 翌年度繰越額 | 不用額 | 説 明 |
|------------|--------------|-------------------|-------------------|-------------|-------------|--------|------------|---------------------------|
| | | | 節 | | | | | |
| | | | 区 分 | 金 額 | | | | |
| 2 保険給付費 | 1 療 養 諸 費 | 2 退職被保険者等療養給付費 | 19 負担金・補助及び交付金 | 552,040,496 | 509,246,977 | 0 | 42,793,519 | 退職医療にかかる療養給付費が見込額を下回ったため。 |
| | 2 高額療養費 | 1 一般被保険者高額療養費 | 19 負担金・補助及び交付金 | 654,136,640 | 642,578,484 | 0 | 11,558,156 | 一般医療にかかる高額療養費が見込額を下回ったため。 |

後期高齢者医療特別会計

（単位：円）

| 款 | 項 | 目 | 予 算 現 額 | | 支出済額 | 翌年度繰越額 | 不用額 | 説 明 |
|---------------------|---------------------|---------------------|-------------------|---------------|---------------|--------|------------|---------------------------|
| | | | 節 | | | | | |
| | | | 区 分 | 金 額 | | | | |
| 2 後期高齢者医療広域連合納付金 | 1 後期高齢者医療広域連合納付金 | 1 後期高齢者医療広域連合納付金 | 19 負担金・補助及び交付金 | 1,194,111,000 | 1,158,680,515 | 0 | 35,430,485 | 後期高齢者医療保険料負担金が見込額を下回ったため。 |

63

介護保険特別会計（事業勘定）

（単位：円）

| 款 | 項 | 目 | 予 算 現 額 | | 支出済額 | 翌年度繰越額 | 不用額 | 説 明 |
|------------|------------------|------------------|-------------------|---------------|---------------|--------|------------|---------------------|
| | | | 節 | | | | | |
| | | | 区 分 | 金 額 | | | | |
| 2 保険給付費 | 1 介護サービス等諸費 | 1 介護サービス等諸費 | 19 負担金・補助及び交付金 | 4,834,200,000 | 4,767,983,300 | 0 | 66,216,700 | 介護給付費が見込額を下回ったため。 |
| | 2 介護予防サービス等諸費 | 1 介護予防サービス等諸費 | 19 負担金・補助及び交付金 | 311,850,000 | 301,234,063 | 0 | 10,615,937 | 介護予防給付費が見込額を下回ったため。 |

※ 不用額は1千万円以上を記載。